

InfoCom ICT 経済報告

NO.25

2010年1-3月期のポイント

民間部門のICT設備投資動向を表すICT機械受注（民需）が3月に入り好調である。半導体製造装置がけん引役となっており、減少幅の拡大が懸念されていた電子計算機が下げ止った。中国を中心とした海外需要やエコポイント制度などの国内政策に支えられ、先行して回復していた生産活動がICT設備投資にまで波及した。

在庫の循環過程をみても、今期は「意図した」在庫積み増し局面に入っており、ICT関連の生産・出荷・投資の好循環構造が再び生まれつつある。

ただ、今回のICT設備投資の好調さは海外需要やエコポイントなどの政策効果に支えられた面がある。ICT設備投資の回復局面において、データセンター向けのサーバ需要の増加等、情報システムの所有から利用へという構造変化も見え始めている中で、今後、クラウド・コンピューティングやグリーンICT分野などの新規分野向けに積極的な投資が行われ、新たな好循環が生まれるかが注目点である。

今回のポイント

1. ICT機械受注（民需）は3四半期連続で減少幅が縮小。受注額の水準はリーマン・ショック以前（2007年平均）の9割程度。
2. ICT生産、輸出は2四半期連続で増加し、順調に回復。
3. ICT生産の順調な回復を伴い、在庫は在庫調整から意図した積み増し局面に転じた。
4. ICT経済の今後を見通すと、政策効果の弱まりが懸念される中で、構造変化を伴うICT設備投資が本格化するかという点である。

2010年7月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2010 年 1-3 月期の概況	3
2. ICT 経済供給面	6
2-1. ICT 関連生産及び在庫	6
2-2. ICT 関連サービス	10
2-3. ICT 供給面総合	12
3. ICT 経済需要面	13
3-1. ICT 関連消費	13
3-2. ICT 関連設備投資	16
①民需	16
②官公需	23
3-3. ICT 関連外需	25
①ICT 関連輸出	25
②ICT 関連輸入	28
3-4. ICT 需要面総合	31
4. ICT 関連株価指数	32
4-1. 2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	32
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指數予測精度	32
4-3. 2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指數予測	33
5. ICT 関連統計	34
5-1. 情報資本データ	34
5-2. ユビキタス指數	37
5-3. ICT 関連業界統計	38

1.2010年1-3月期の概況

2010年1-3月期のICT経済はサービス、設備投資（民需）を除く全ての指標でプラスとなった。生産、在庫循環は回復局面入りし、明るさが見られ、それが設備投資（民需）の減少幅縮小につながっている。ただし、サービスは減少に転じた。

ICT関連生産は輸出の持続的回復、在庫調整の急速な進展により、2四半期連続で増加に転じた。中国の内需刺激策による液晶テレビなどデジタル家電需要の増加による関連部品の輸出の回復、地上デジタル放送への完全移行をふまえた、エコポイント制度による液晶テレビや、BD（ブルーレイディスク）レコーダーなど関連製品需要の増加が奏功した。加えて、回復が懸念されていた設備投資（民需）は半導体製造装置が2四半期連続で増加となり、電子計算機は減少幅拡大が懸念されていたが、縮小に転じた。生産増加やコスト削減による企業収益の回復や、一部の消費増加が、一部業種の設備投資の回復につながった模様である。過去の上昇トレンドからみて生産は今後一層の上昇が期待される。クラウド・コンピューティングやグリーンICT分野などの新規分野向けに積極的な投資が行われ、新たな好循環がうまれるかが今後の注目点である。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	+
+の数	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。

ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向は以下のとおりである（図表1参照）。

1. ICT機械受注（民需）は3四半期連続で減少幅が縮小。受注額の水準はリーマン・ショック以前（2007年平均）の9割程度（図表2）。半導体製造装置が2四半期連続で増加。電子計算機は減少幅が縮小。
2. ICTサービスは受注ソフトウェアの減少幅が拡大し、サービス全体が減少に転じた。
3. ICT生産、輸出は2四半期連続で増加し、順調に回復（生産は前年同期比51.2%、輸出は同50.7%）。
4. ICT生産の順調な回復を伴い、在庫は在庫調整から意図した積み増し局面に転じた。
5. ICT経済の今後は、政策効果の弱まりが懸念される中で、構造変化を伴うICT設備投資が本格化するかという点が注目される。

需要面について、実質ベース（輸出入は数量ベース）での動向を見ると（図表3）、2010年1-3期のICT関連設備投資は、民需は前年同期比で3四半期連続で減少幅が縮小した（マイナス15.2%からマイナス7.4%へ）。一方、官公需は2009年度末の公共投資の駆け込み需要で2四半期連続で増加した。ICT関連消費は増加を維持している。また、ICT関連輸出は数量ベースでも2四半期連続で増加した。ICT関連輸入の増加基調により、国内ICT経済の需要の回復が確認できる。

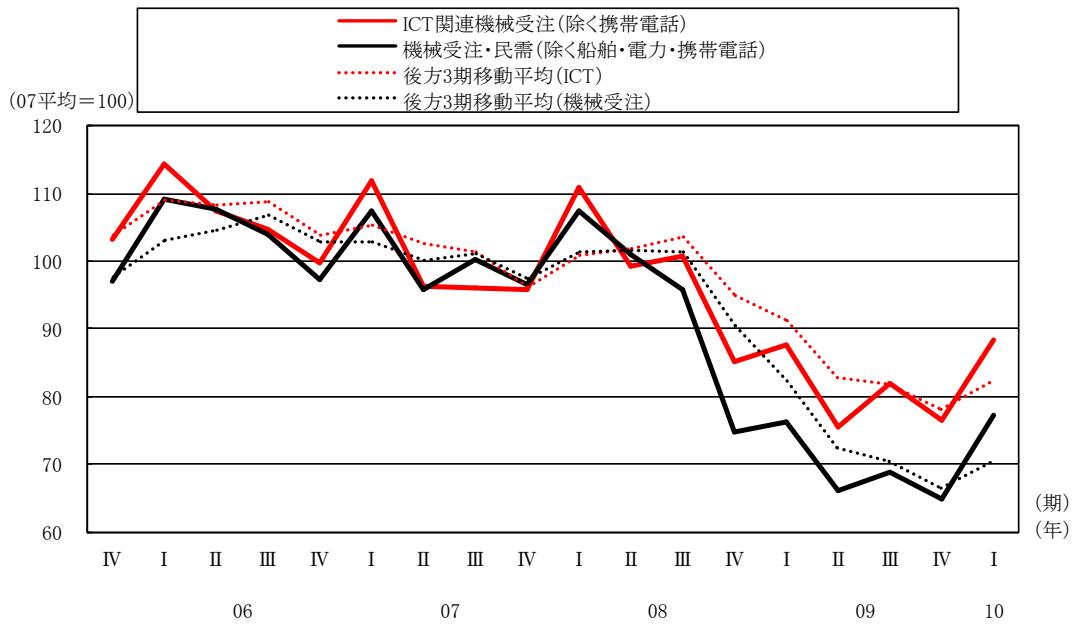
今後の注目点はICT設備投資（民需）が本格回復するか否かという点である。クラウド・コンピューティングやグリーンICTなど構造変化を伴う新規投資が行われ、企業ユーザのすそ野の広がりを伴って市場が発展するかが課題となる。クラウド・コンピューティング向けのサーバ需要が増加しており、情報システムの所有から利用へという構造変化への対応の兆しとして注目される。今後、クラウド・コンピューティングによる構造変化により、医療、教育分野含めた国内産業における生産性向上や環境負荷軽減を狙いとした本格的なICT利活用への取り組みが進展することが求められる。

図表1：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易					
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数		機械受注		家計調査		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)					
	ICT関連 前年 同期比																					
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.0	-5.3	-2.8	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-6.0	-3.4	-1.6	-0.0	2.6	0.1	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-26.9	-19.7	-9.7	-1.7	1.6	0.1	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-1.2	1.6	0.1	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.1	0.0	-20.6	-15.0	-7.6	-0.8	2.6	0.1	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.8	-1.0
2006/7-9	5.3	5.1	13.1	2.0	1.2	1.2	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	10.5	-4.9	-0.6
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-34	-0.4	11.2	-8.0	-0.9
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-6.9	-2.2	-1.0	0.7	1.3	0.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-36	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-23.7	-16.0	-7.7	-1.8	0.7	0.0	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-29.4	-23.3	-11.6	-3.1	0.9	0.0	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-36.8	-37.3	-3.9
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-1.3	1.9	0.1	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-27.3	-17.7	-8.5	-2.3	1.9	0.1	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-14.0	-12.3	-6.6	-0.1	1.6	0.1	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.0	27.4	51.2	7.5	0.8	-0.3	-0.0	-1.8	-4.8	-2.6	0.6	4.9	0.3	-1.9	18.1	6.5	43.3	50.7	6.1	18.8	28.0	2.9

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」により作成。

図表 2 : ICT 機械受注の動向



図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)、消費、設備投資 (官公需) は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指標 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	ICT関連 生産指 数			第三次産業活動指 数			ICT関連 機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 指 数	前年 同期比	ICT関連 指 数			
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-7.9	2.8	4.9
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.4	4.1	3.7	1.2	17.6	1.3	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-7.4	4.0	4.0	-0.4	13.9	1.2	-7.2	-2.3	-2.7	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-24.7	-18.4	-18.5	0.5	28.8	2.8	8.8	4.1	5.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	3.2	7.7
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.5	7.4	6.6	6.3	15	3.0	7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.5	4.9	4.6	1.2	21.2	1.5	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-15.2	-1.8	-1.8	-1.2	17.5	1.5	-9.0	1.9	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.1	0.0	-17.6	-14.7	-17.3	1.7	29.7	3.1	9.8	2.9	3.6	-9.9	1.6	-7.3	-0.2
2006/7-9	5.3	5.1	13.1	2.0	1.2	1.2	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0	2.2	2.7	12.6
10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4	0.4	4.1	5.5
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.6	2.8	2.6	1.3	3.4	0.3	-12.5	-2.1	-1.6	3.6	-2.9	0.8	-5.4
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	-11.2	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.5	36.8	49.3	4.3	33	-14	-13.2
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-2.0	6.6	5.9	1.8	33.9	2.3	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.3	6.8	6.5	1.1	16.6	1.2	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	14	-1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	-0.0	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	-19.8	-11.8	-17.8	4.0	6.8	2.2	15.2
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	3.4	10.4	10.4	-1.1	16.9	1.4	-8.3	9.6	12.6	2.3	4.0	1.2	8.8
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-9.0	6.3	6.1	-0.4	2.2	0.2	-11.4	-2.5	-2.7	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-24.9	-6.4	-6.6	-1.6	20.6	1.7	-11.4	-2.5	-2.7	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-29.1	-14.8	-15.9	-1.8	29.4	2.7	-1.7	12.9	10.4	-42.5	-47.2	-18.9	-25.8
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-31.2	-19.2	-20.5	0.5	21.8	2.1	12.3	9.7	16.1	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-23.9	-16.5	-18.7	0.7	28.7	2.7	29.6	-11.5	-18.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8
10-12	3.2	-43	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-10.3	-15.2	-19.3	2.7	34.7	3.5	4.9	6.6	7.9	-1.2	15.1	-5.0	1.9
2010/1-3	12.0	27.4	51.2	7.5	0.8	-0.3	-0.0	0.6	-7.4	-9.6	2.8	32.2	3.9	0.7	7.7	7.1	43.8	70.4	13.1	34.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指」、「第三次産業活動指」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

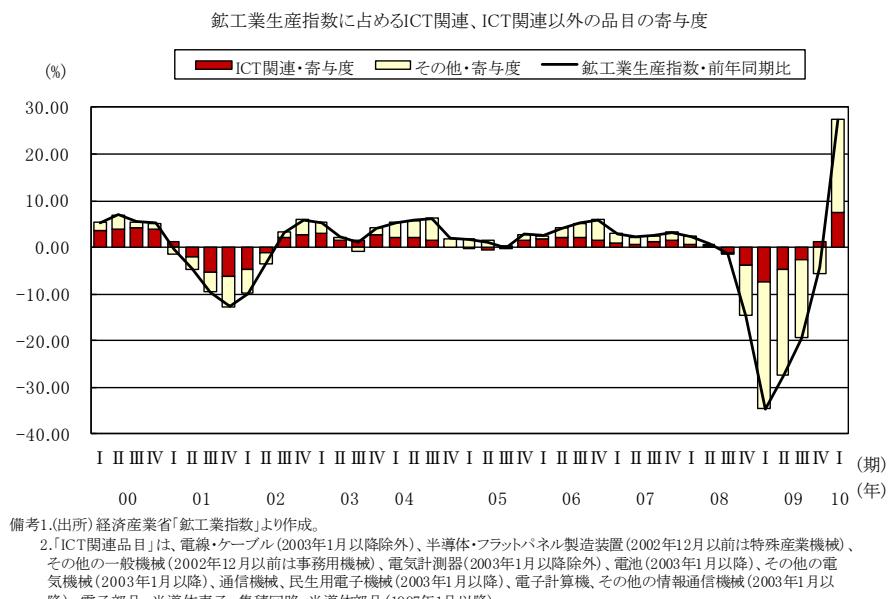
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連生産及び在庫

ICT 関連生産は 2009 年 1-3 月期以降減少していたが、2009 年 10-12 月期から 2 四半期連続で増加した（前年同期比 51.2%）。背景には、1. 在庫調整の急速な進展、2. 中国の内需刺激策による液晶テレビ等デジタル家電の販売増加がもたらす液晶部品の輸出増、3. 国内の内需刺激策が功を奏した液晶テレビの販売増加とそれに伴う集積回路の需要回復がある。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数は前年同期比 27.4%と増加に転じたが、それに対する ICT 関連生産の寄与度は 7.5%となり、IT バブル崩壊後の 2001 年第 2 四半期から第 4 四半期に比べて、国内生産の減少幅に対する ICT 関連の寄与率は小さい（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中全てで増加した。最大の増加要因は前期同様、集積回路である（図表 5）。生産増加の背景には、急激な在庫調整の進展がある。これは、①中国の内需刺激策である農村部向け家電普及策「家電下郷」、都市部向け家電買い替え促進策「以旧換新」による液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要増加による中国向け電子部品輸出¹の持ち直しと、②国内の消費刺激策であるエコポイント制度による液晶テレビとその関連部品の需要増や、エコカー減税によるカーナビや車載向け電子部

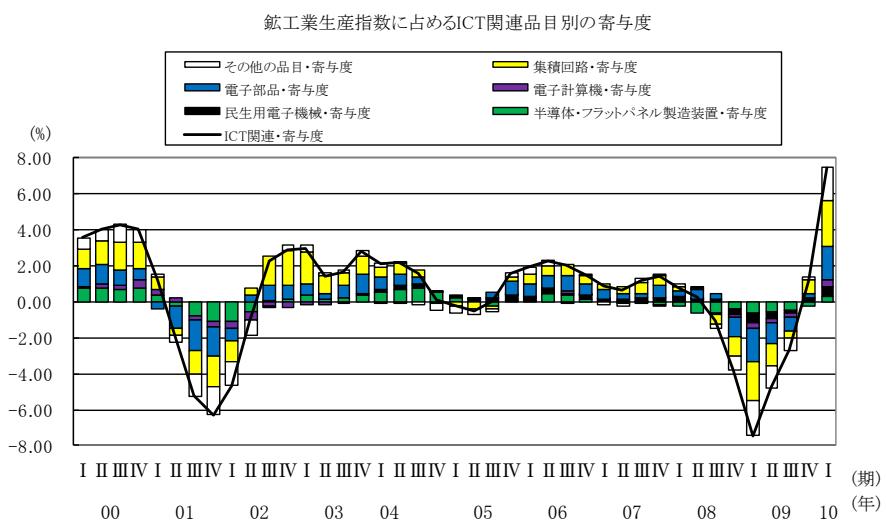
¹ 電子情報技術産業協会（JEITA）によると、日本メーカーによる電子部品の世界出荷額は2010年1月に前年同月比32%増の1,005億円、2月に同49%増の1,048億円、3月に同49%増の1,174億円とプラス成長となった。

品関連の需要増がある。その他、③「Windows7」を搭載したパソコン（ネットブック含めて）の買い替え需要、④スマートフォンの売れ行きが世界的に好調であることも集積回路の生産増加に影響している²。

加えて、民生用電子機械も2四半期連続で増加している。これは液晶テレビや関連製品であるブルーレイディスク（BD）レコーダーとカーナビがエコポイント制度やエコカー減税など内需刺激策により販売が増加していることが背景にある³。

当面、中国における液晶テレビなどデジタル家電の潜在市場を顕在化する中国国内の内需刺激策や、国内のエコポイント制度の継続、世界市場におけるスマートフォンやパソコン市場の拡大により、需要は底堅い見通しである。また、iPadなど多機能端末の登場による新規需要の増加がもたらす部品需要の増加が期待される。加えて、エコカー向けの電子部品需要の増加など自動車向けの需要や、サービス部門など他産業のICT利活用の動向が注目される。ただし、エコポイント制度やエコカー減税など内需刺激策による需要増加は政策期限が切れた後の反動減の影響が懸念される。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル（2003年1月以降除外）、半導体・フラットパネル製造装置（2002年12月以前は特殊産業機械）、その他の一般機械（2002年12月以前は事務用機械）、電気計測器（2003年1月以降除外）、電池（2003年1月以降）、その他の電気機械（2003年1月以降）、通信機械、民生用電子機械（2003年1月以降）、電子計算機、その他の情報通信機械（2003年1月以降）、電子部品、半導体部品（1997年1月以降）。

² アップル「iPhone」などのスマートフォンが今後さらなる市場拡大が見込まれ、主要部品となるデータ保存用のフラッシュメモリーは需給ひっ迫が続いている。東芝は2010年3月23日にスマートフォンなどで使用されるNAND型フラッシュメモリーの需要増に対応するため、四日市工場（三重県）に第5製造棟を建設すると発表している（モーニングスター 2010年4月16日）。

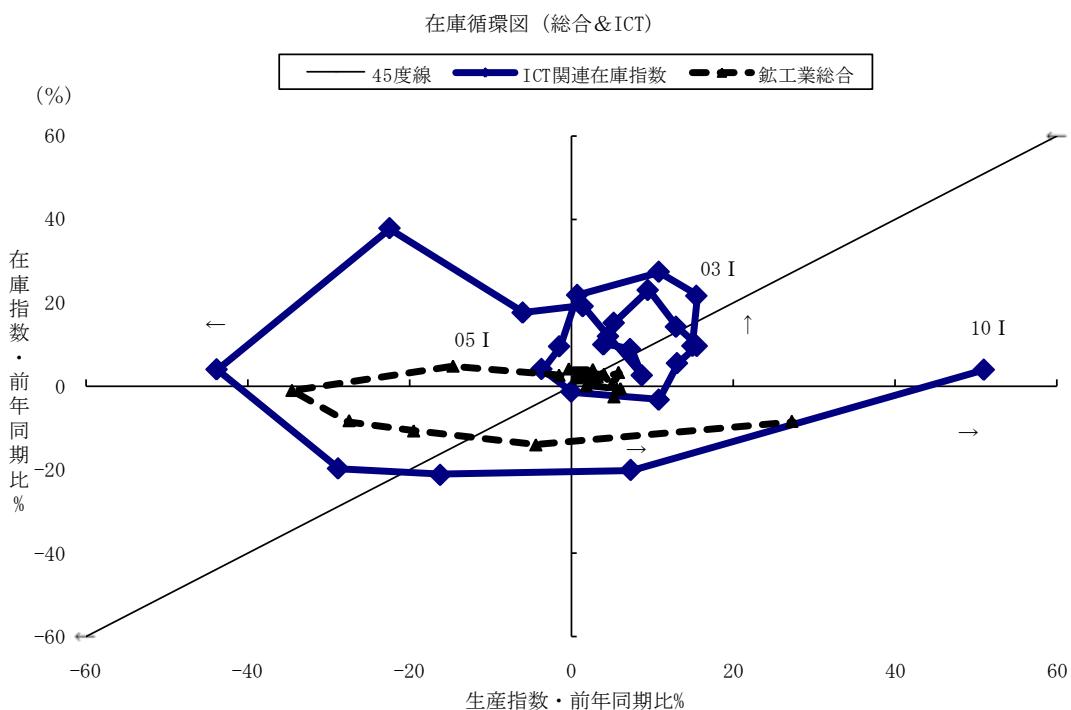
³ JEITAによると2010年1-3月の国内出荷台数は、薄型テレビは前年同期比91.8%増の472.6万台。BDレコーダー／プレーヤは同76.5%増の89.9万台、カーナビは同62.0%増の133.0万台。

ICT 関連生産における在庫循環は、2008 年 7-9 月期に生産が減少局面に入つて、調整局面にあつたが、その後、2009 年 7-9 月期に入り回復局面入りし、2010 年 1-3 月期には在庫の意図した積み増し局面に入った(図表 6)。

今期の ICT 生産における在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比マイナス 20.3%から同 3.8%と在庫の積み増し局面に入った。生産指数は前期の前年同期比プラス 7.5%から 51.2%と 2 四半期連続で伸び率が拡大した(図表 6)。

今後については、在庫循環図の動向から考慮すると、ICT 経済は年央までは景気回復局面が続くものと思われる。在庫積み増し、生産増加の背景にある ICT 関連輸出の回復は、中国の内需刺激策によるところが大きいが、今後、欧米の緩やかな景気回復も生産増加に寄与するものと想定される。ただし、世界的な IT 供給拠点である韓国半導体の出荷・在庫バランスがピークアウトしており、2010 年 10-12 月期、2011 年の動向は注意を要する。

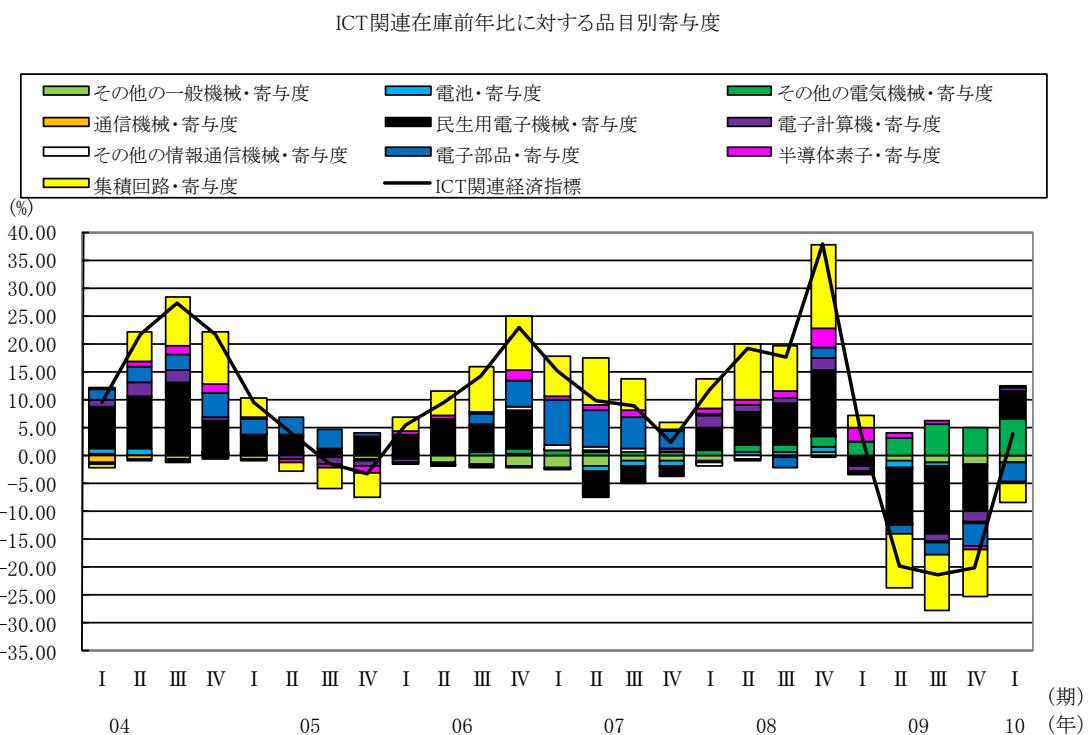
図表 6 在庫循環図 (総合&ICT)



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
2. ICT 関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械では液晶テレビやカーナビを中心に増加した(図表 7)。電子部品と集積回路の在庫調整の進展は、中国への輸出を中心とする外需の持ち直しと内需刺激策による需要の増加によるデジタル家電の生産拡大が背景にある。民生用電気機械など最終財の意図した在庫積み増しは内需刺激策による液晶テレビやエコカーの需要の急伸が背景にある。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度



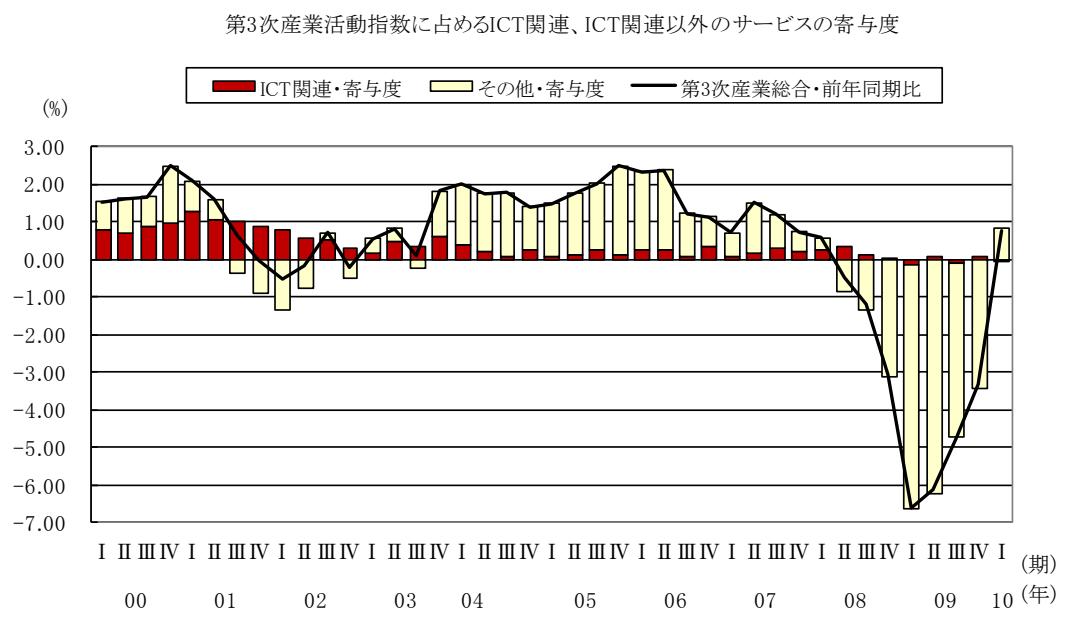
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2010年1-3月期のICT関連サービスは前期（前年同期比1.01%）から減少に転じた（同マイナス0.31%）。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2010年1-3月期は前年同期比0.80%となり、前期（マイナス3.32%）から増加に転じたものの、それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.03%であった。（図表8）

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度

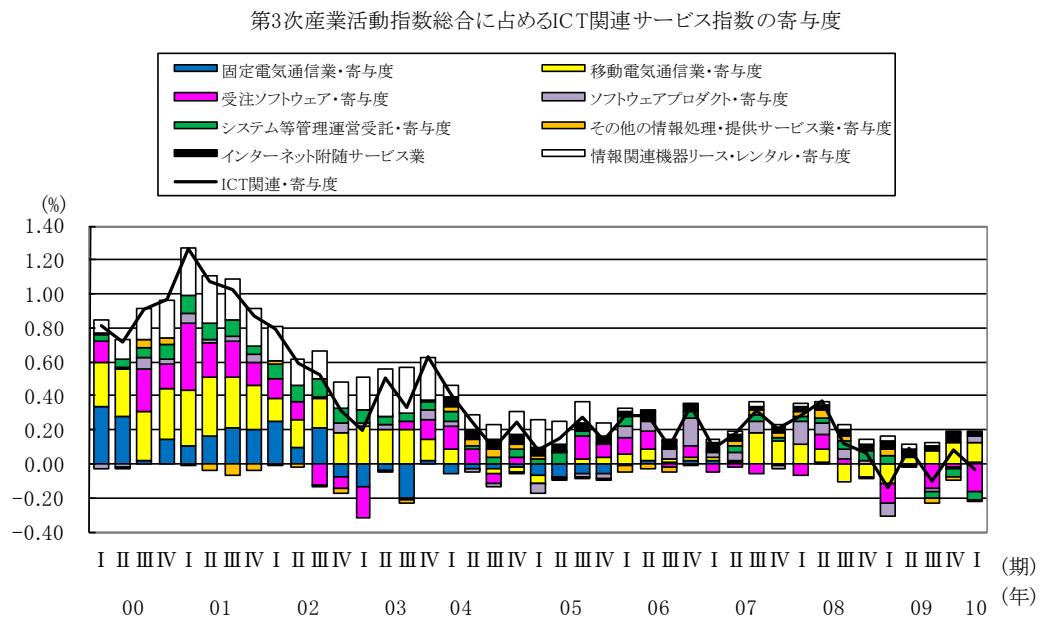


備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品貿易業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

ICT関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持したものの、インターネット付随サービス業は第三次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比0.05%から今期0.02%へ、移動電気通信業も前期の前年同期比0.13%から今期0.11%とそれぞれ増加幅が縮小した。また、ソフトウェアプロダクトは前期の同マイナス0.01%から今期0.04%と増加に転じた。

受注ソフトウェアの寄与度は前期同マイナス0.02%からマイナス0.16%と減少幅が拡大し、システム等管理運営委託の寄与度はマイナス0.05%と前期と同程度のマイナスの寄与となった。（図表9）。これは企業収益の低迷による設備投資意欲の低下が情報化投資の先送り、見直しにつながったからである。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。

「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

2010年度のソフトウェア投資額（計画）は、日銀短観（2010年4月公表）によると、全産業で前年度比マイナス0.5%の減少計画となっており、製造業はマイナス0.9%、非製造業はマイナス0.4%となっている。ただし、2009年度（計画）と比較すると減少幅は縮小している⁴。加えて、また、各種調査⁵からも、2010年のICT投資はマイナス成長にあるものの、2009年と比較すると減少幅は縮小傾向にあり、ICT投資は下げ止まりの兆しがうかがえる。

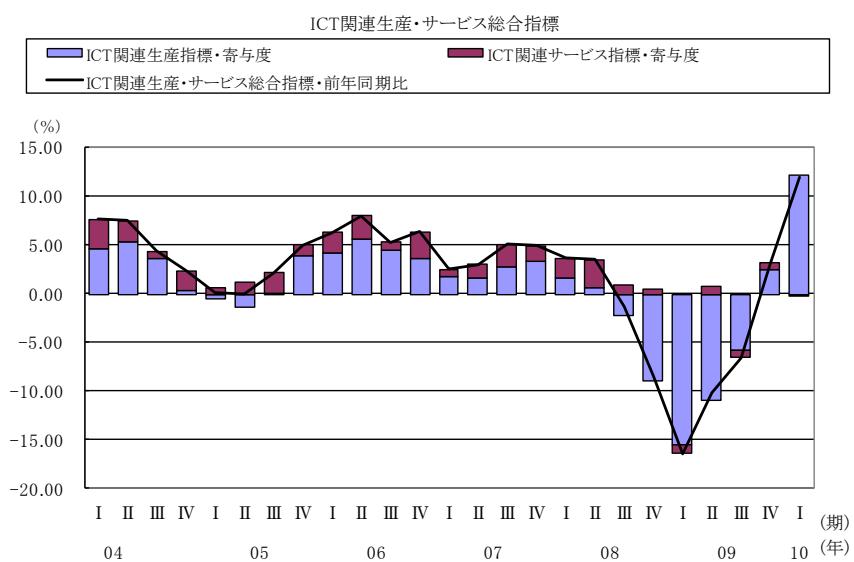
⁴ 2009年12月の調査では、2009年度（計画）のソフトウェア投資額は、全産業で前年度比マイナス11.2%、製造業はマイナス18.7%、非製造業はマイナス8.2%。

⁵ IDCジャパン「国内製品別IT市場予測」(2010年4月26日)によると、2010年国内IT市場は、前年比成長率マイナス2.4%、市場規模は11兆2,168億円と予測しており、2009年の前年比成長率がマイナス10.1%と比較すると減少幅は縮小しており、下げ止まりの傾向にあるとしている。

2-3.ICT 供給面総合

2010年1-3月期のICT関連生産・サービス総合指数は、前年同期比12.0%と2四半期連続で増加した（図表10）。内訳を見ると、ICT関連生産は増加に転じる一方、サービスはわずかに減少に転じた。ICT関連生産の好調な回復ぶりは国内外の内需刺激策が下支えし、液晶テレビなどマス向けの機器が好調であったことが背景にある。一方でサービス需要は景気全体に遅れて、弱含みの状況にある。景気低迷による設備投資の抑制による情報化投資の先送りや見直しが背景にある。今後、ICT経済が力強く回復していくためには、ICT関連サービスが明確な増加基調に転ずることが期待されており、企業の情報化投資の回復が注目される。加えて、ソーシャルゲームなどICT関連消費の増加を背景にしたサーバ投資とそれに伴う関連のソフトウェア投資などの投資需要が注目される。

図表10 ICT関連生産、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

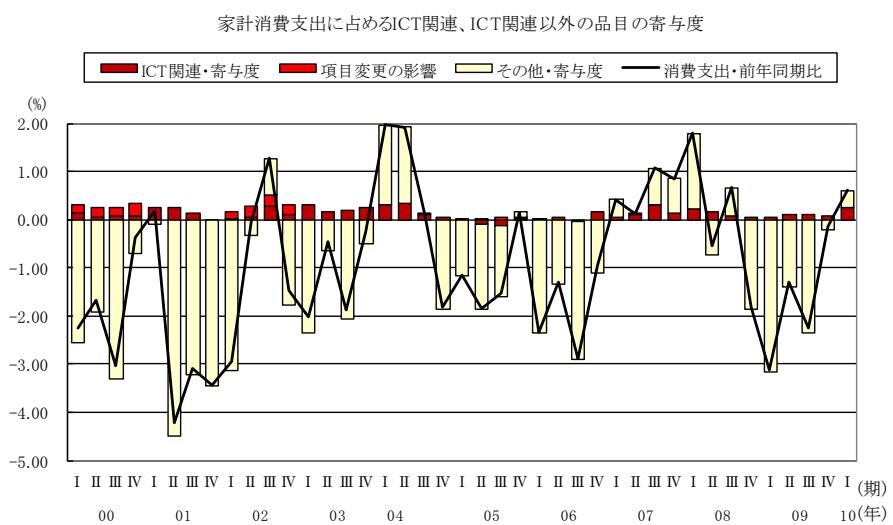
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費⁶

2010 年 1-3 月期の ICT 関連消費は 13 四半期連続で増加を維持した（前年同期比 4.9%、図表 11）。

消費全体の動きをみると、2010 年 1-3 月期の消費支出合計は前年同期比 0.6% の増加に転じた（前期同マイナス 0.1%）。ICT 関連消費支出の消費支出合計の前年比に対する寄与度は 0.26% で、前期に比べ拡大した。ICT 関連消費は雇用・所得環境が低迷し、消費全体が弱含みが続いている中で、堅調を維持している（図表 24）。

図表 11 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.（出所）総務省「家計調査」（農林漁家世帯を除く2人以上世帯）より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料（2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割）、通信機器（1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割）、パソコン（1987年1月以降）、インターネット接続料（2002年1月以降）、その他（カメラ、ビデオカメラ（1990年1月以降）、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク（2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用）。

品目別の動向を見ると、移動電話通信料とインターネット接続料は増加幅が拡大した。

一方、最大の減少要因は、これまでと同様電話通信料である（図表 12）。

最大の増加要因である移動電話通信料は、第一に携帯電話の契約者数が前年同期比 4.5% 程度のびており⁷、契約者数の増加が支出金額の増加に影響していることが想定される。契約者数の増加は、データ通信用途に特化した端末（スマートフォン、ネットブック）の登場により、2 台目需要が創出されたことが影響している。第二に、一人当たりの支出金額の増加が挙げられる。移動通信利用料自体は月額料金の割引制度により低下しているが、ソ

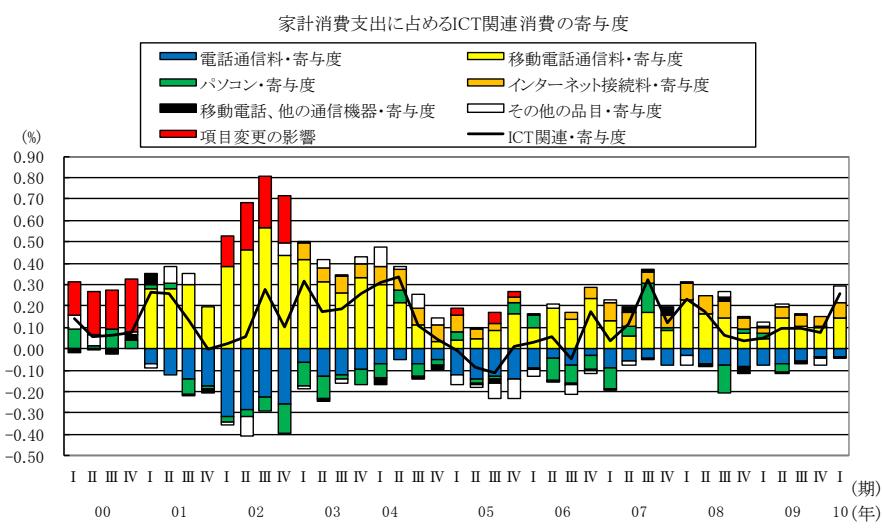
⁶ 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-2』を参照。

⁷ TCA (<http://www.tca.or.jp/database/download.html>) によると、携帯電話契約者数は 2010 年 1 月は前年同期比 4.6% 増、2 月同 4.7% 増、3 月 4.4% 増。

ソーシャルゲームや動画視聴⁸などモバイルコンテンツ利用が増加しており、ソーシャルゲームのアイテム課金などコンテンツ利用料が含まれている可能性がある⁹。

インターネット接続料が好調な理由は、①ブロードバンドの普及、②ネットブック利用者の増加が挙げられる。ブロードバンド（DSL、CATV インターネット、FTTH）の 2009 年 12 月末時点で契約者数は前期比 5.1% 増の 3,129.5 万件と増加している。ネットブックは、データ通信サービスの 2 年契約を条件に、通信用途のパソコンを安価に提供することにより、2 台目需要を創出し、契約者数の増加に寄与している。

図表 12 家計消費支出に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カバ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」¹⁰においても確認でき（図表 13）、移動電話通信料とインターネット接続料の増加幅が減少している点が「家計調査」とは異なる傾向である¹¹。

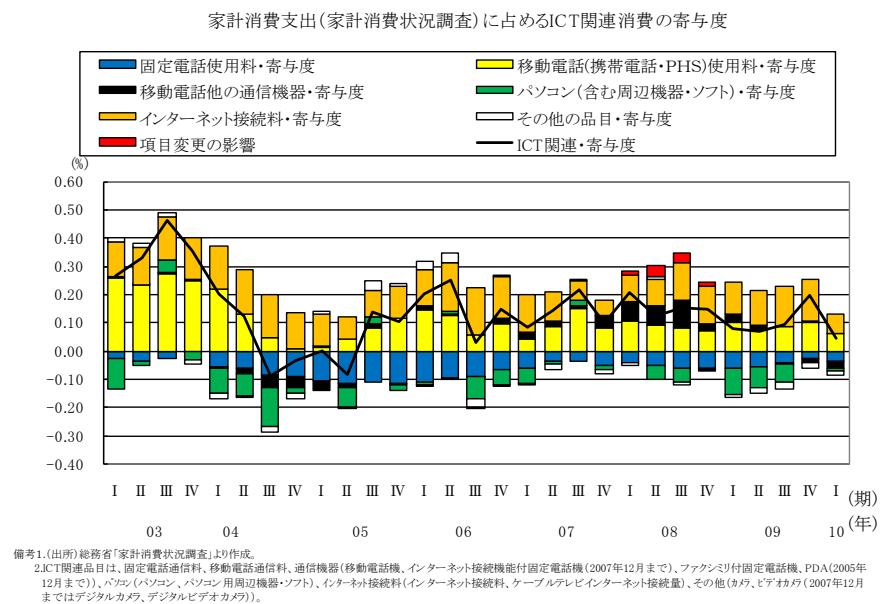
⁸ 「BeeTV」の契約者数は 2010 年 3 月時点で 107 万契約。「Bee TV」エイベックス・エンタテインメントと NTT ドコモの合弁会社、エイベックス通信放送が運営する携帯電話専門放送局。2009 年 5 月 1 日開局。月額視聴料は 315 円（税込）。

⁹ 「家計調査」では調査回答者が「モバイルコンテンツ利用料」を別項目として記載すれば「その他教養娯楽サービス」に分類されるが、「移動電話通信料」に記載すると、「移動電話通信料」として集計される。

¹⁰ 長期的な分析に耐えうるように ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

¹¹ 「家計消費状況調査」では、調査票に「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」、「インターネット接続料（定額の通信量も含む）」の中に「プロバイダー料と定額制通信料のセット契約」「上記以外の契約」という特定サービスの支出金額を記載する様になっている。一方、家計調査では調査票記入者が支出項目名と支出金額を記載し、集計者が統計分類の項目に仕分けしている。家計消費状況調査は移動電話通信料の割引プランの導入が影響している可能性がある。

図表 13 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



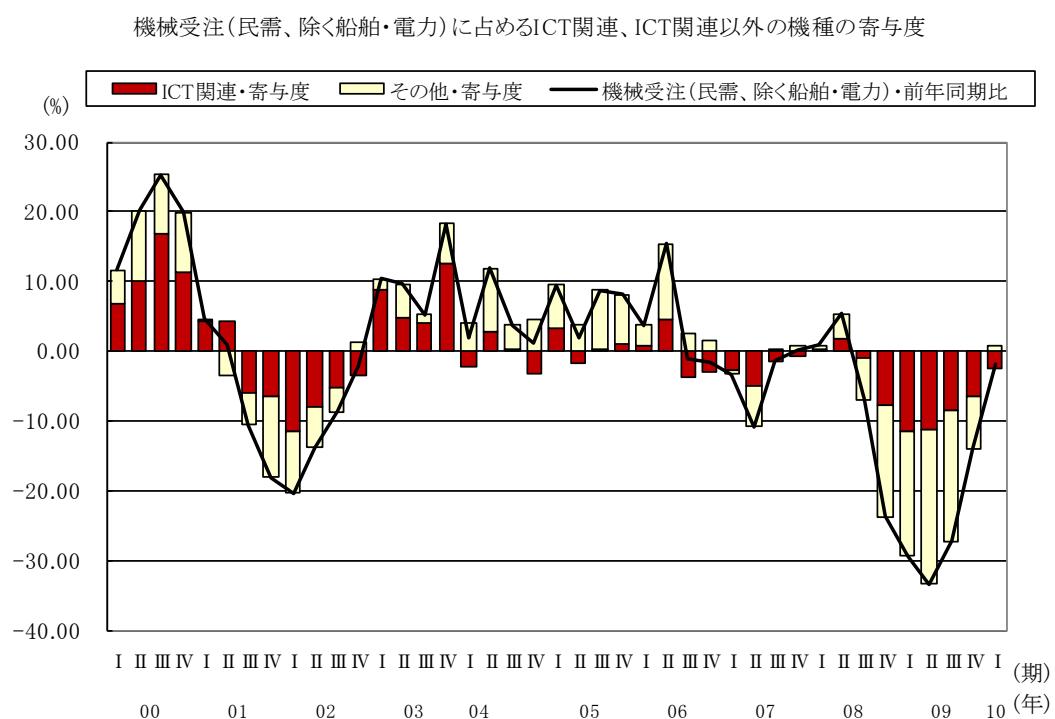
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2010 年 1-3 月期の ICT 関連機械受注（民需）¹²は、前年同期比マイナス 4.8% の減少となった。2008 年 7-9 月期に減少に転じ、2009 年 4-6 月期に減少幅（同マイナス 23.3%）がピークとなつたが、それ以降は減少幅が縮小し改善の傾向にある。

機械受注（民需）全体の動きをみると、ICT 関連機械受注と同様に、2008 年 7-9 月期から減少に転じ、2009 年 4-6 月期を境に減少幅の縮小が見られ、今期は、前年同期比マイナス 1.8% と大幅に改善している。機械受注（民需）の前年同期比に対する寄与度を見ると、ICT 関連以外の機械受注の寄与は 0.8% とプラスになる一方で、ICT 関連機械受注の寄与度はマイナス 2.6% と依然マイナスに寄与している（図表 14）。

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

¹² 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計中の項目の 1 つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれている。

ICT 関連機械受注がマイナスに寄与した最大の要因は、ICT 関連機械受注の内訳の携帯電話である。携帯電話の寄与度はマイナス 3.0% となり、大幅に ICT 関連機械受注の減少に寄与している。但し、携帯電話については、通信事業者が携帯電話端末メーカーから発注したものであり、最終的に個人に販売されるため、設備投資には含まれない。この携帯電話を除いた場合は ICT 関連機械受注の寄与度は 0.4% の増加となる。その他、ICT 関連機械受注にプラスに寄与した品目は半導体製造装置であり、寄与度が 2.3% となった。一方マイナスに寄与した品目は、電子計算機と通信機（除携帯電話）であり、寄与度は順にマイナス 1.6%、マイナス 0.3% である（図表 15）。

今期、ICT 関連機械受注が改善した要因は 2 点ある。1 点目は、前期から半導体製造装置の機械受注が持ち直していることであり、2 点目は、2009 年以降減少幅の拡大が続いている電子計算機の減少幅が、今期は大幅に縮小したことである。

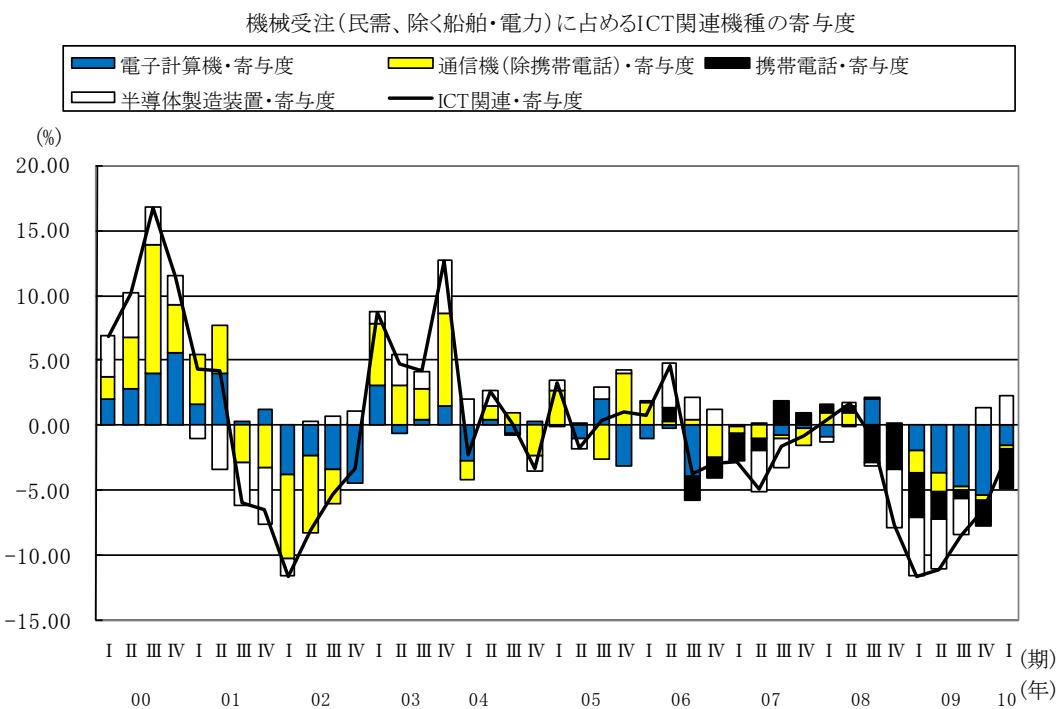
半導体製造装置は、前期の前年同期比が 52.2% であり、今期は同 201.8% と去年と比較すると大幅に回復している。日本半導体製造装置協会の BB レシオ¹³は、1 月に 1.36、2 月に 1.34、3 月に 1.17 となり、受注額が販売額を上回る状態が続いている。BB レシオは受注額と販売額の比を計算したものであり、3 月は販売額も増加したため値が減少したが、受注額は 2 月を上回る水準となっている。半導体製造装置の受注回復の背景には、DRAM（半導体記憶素子）の需要が 2009 年度後半頃から徐々に回復した結果として、DRAM 価格が上昇しており、半導体メーカーが設備投資に向ける資金を確保できたことがある。また、パソコンや液晶テレビの他、スマートフォン向けの半導体需要が拡大しており、台湾や韓国等の海外半導体メーカーが設備投資を拡大させていることが挙げられる。

電子計算機は、2009 年 1-3 月期から前年同期比で減少となり、その減少幅を拡大させていたが、今期は前年同期比マイナス 5.2% と減少幅が 12.5% ポイントも縮小した。業種別に分けた電子計算機の受注をみると、電気機械製造業がプラスの寄与となり増加がみられる。クラウドサービスを行うためのデータセンタに対して大規模コンピュータやサーバへの受注が増加していることが 1 要因であると考えられる。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、半導体製造装置については、2010 年度も半導体の需要はスマートフォン、パソコン、デジタル家電向け等が増加すると考えられ、台湾や韓国等の海外半導体メーカーが引き続き設備投資を拡大させることから増加すると考えられる。電子計算機は、NEC や富士通等の大手 IT 企業が、クラウドサービスへの投資拡大を行うとしており、2010 年度は増加が予想される。一方、通信機は通信機の受注水準に大きく影響する通信業向けの受注において、NTT の NGN への投資は 2010 年度中に一段落する見込みである。移動体通信は、第 3 世代携帯電話への設備投資が一巡し、LTE 等の 3.9 世代携帯電話向けの設備投資が計画されているが、NTT ドコモの設備投資はこれまでに比べ大きくならない見通しである。

¹³ 日本製半導体清掃装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

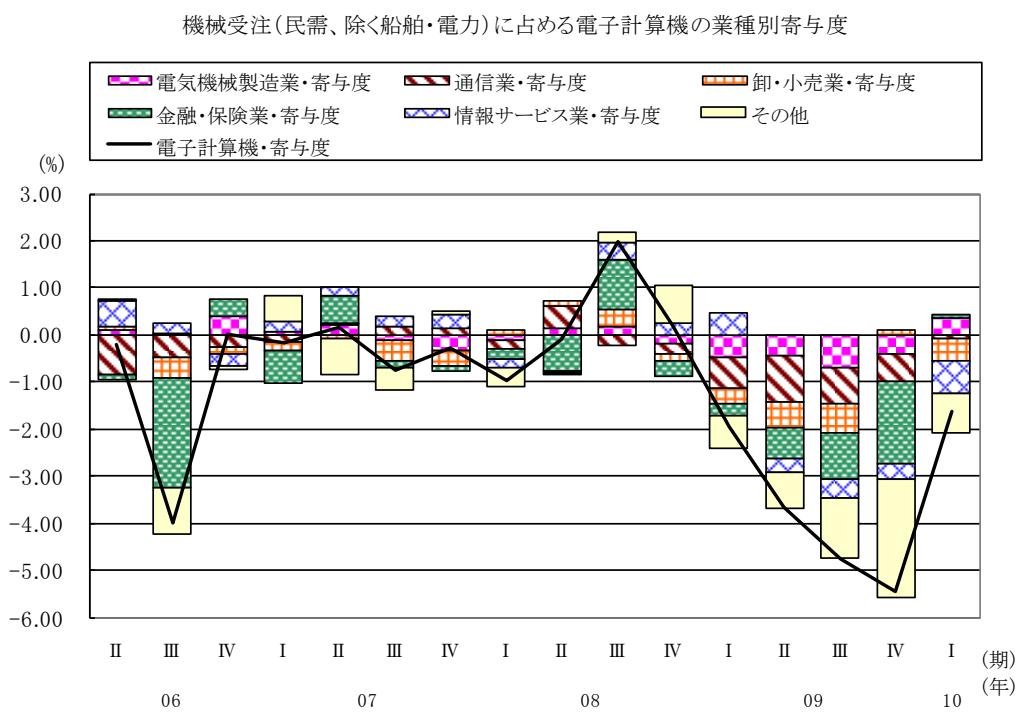
図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 I 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める電子計算機の業種別寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

【設備投資計画】¹⁴

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本政策投資銀行、日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

○日本政策投資銀行「設備投資動向調査」¹⁵

国内の設備投資動向を日本政策投資銀行「設備投資動向調査」で確認すると、2009年度の情報化投資の計画額は景気後退の影響を受け、前年度比マイナス3.5%の減少となった。特に製造業は前年度比マイナス16.7%と大幅減少の見通しである。一方、非製造業は同3.9%の増加見通しである¹⁶（図表16）。

図表16 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

情報化投資の概要(2008年度実績)

共通会社 1,084社	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 07/06	情報化/設備投資	
				2007年度実 績	2008年度実 績
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	▲ 1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）」

情報化投資の概要(2009年度計画)

共通会社 1,660社	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度実 績	2009年度計 画
全産業	8,901	8,589	▲ 3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	▲ 16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）」

○設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2010年度計画）によると、2010年度の全産業の設備投資計画額は23兆3,637億円となった。前年度比11.1%の増加となる見込みである。製造業が前年度比17.3%の大幅な増加を見込む一方で、非製造業は4.4%の増加となった。

ICTに関連した業種では、電気機器で前年度比30.4%の増加となる見込みである。日立が、前年度比15.3%増の設備投資を計画している他、東芝も前年度比52.2%増の計画となった。東芝は、パソコンやスマートフォン向けのフラッシュメモリーの需要の拡大に対応して、設備投資額を増加させる計画である。

通信業は前年度比マイナス2.0%の減少の見込みである。大手通信事業者のNTTが前年度

¹⁴ 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

¹⁵ 日本政策投資銀行の設備投資調査は対象が単独決算で連結決算ではないので日本国内限定の設備投資動向を把握できる。

¹⁶ 非製造業は一部業種で増加見通し。小売業の店舗運営向上のための新システム導入、電力・ガスのシステム更新投資、通信・情報の業務機能拡張のため大型サーバー設備導入が要因。

比マイナス 1.4%の減少となり、KDDI が前年度比マイナス 5.4%の減少となった。第 3 世代の携帯電話の設備投資が一巡し、3.9 世代の携帯電話への設備投資が実施されているが、第 3 世代の設備投資を踏まえて、3.9 世代への設備投資が効率的に実施されることから、第 3 世代ほどの大きな規模の投資にはならないとみられる（図表 17）。

図表 17-1 2010 年度設備投資動向調査

	社数	2010年度当初 計画	10年度 増減率	09年度 増減率
全産業	1,472	23,363,705	11.1	▲ 21.4
製造業	751	12,796,903	17.3	▲ 29.0
電気機器	131	3,848,280	30.4	▲ 37.8
非製造業	721	10,566,802	4.4	▲ 11.0
通信	16	2,542,471	▲ 2.0	▲ 8.0

（出所）日本経済新聞2010年5月30日をもとに作成

図表 17-2 設備投資ランキング

順位	2009年調査の 当初計画ペース の順位	ICT 関連 企業	社名	2010年度 当初計画 (百万円)	2009年度 実績比 増減率
1	1	○	NTT(注)	1,960,000	▲ 1.4
2	3		東京電力	789,982	23.3
3	2		トヨタ自動車	740,000	27.8
4	4	○	NTTドコモ	675,000	▲ 1.7
5	16	○	日立製作所	630,000	15.3
6	5		関西電力	515,000	19.6
7	5	○	KDDI	490,000	▲ 5.4
8	12	○	パナソニック	480,000	24.5
9	8		東日本旅客鉄道	472,000	8.6
10	7	○	NTT東日本	430,000	▲ 5.5
11	9	○	NTT西日本	380,000	▲ 2.8
11	10		ホンダ	380,000	15.3
13	12		日産自動車	360,000	31.6
14	15		東海旅客鉄道	328,000	22.7
15	10		新日本製鉄	320,000	▲ 3.0
15	21	○	東芝	320,000	52.2
17	19		中部電力	299,698	28.3
18	-		JXホールディングス	266,000	▲ 12.2
19	14		国際石油開発帝石	255,829	2.9
20	20		東北電力	255,084	▲ 1.0

注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む。JXホールディングスは新日本石油と新日鉄ホールディングスの合算

（出所）日本経済新聞2010年5月30日

- ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2010年4月）によると、2009年度のソフトウェア投資額（計画）は、前回調査から2.6%下方修正され、前年度比マイナス12.0%の減少となった。特に、製造業における減少が大きく、前年度比マイナス23.3%である。非製造業では、同マイナス8.0%の減少となった。世界経済の回復から、企業の収益も改善してきているが、下方修正にみられるようにソフトウェア投資は抑制されている。

2010年度のソフトウェア投資額（計画）は、前年度比マイナス0.5%の減少と依然として減少となる見込みである。但し、その減少幅は大幅に縮小している。企業規模別にみると、大企業は0.8%の増加を計画しているものの、中小企業は2010年度も2桁の減少となった（図表18）。

図表18 2010年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額										(前年度比%)				
全規模合計	2008年度(FY)			2009年度(FY)			2010年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	計画		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast	
	全産業	-2.1	3.8	-6.5	-12.0	-11.4	-12.4	-0.5	5.0	-5.1	-2.6	0.1	-4.8	
全産業	-2.1	3.8	-6.5	-12.0	-11.4	-12.4	-0.5	5.0	-5.1	-2.6	0.1	-4.8	-	
製造業	0.0	-0.3	0.3	-23.3	-24.7	-22.0	-0.9	5.0	-6.1	-5.1	-0.2	-9.0	-	
非製造業	-2.9	5.6	-8.8	-8.0	-6.5	-9.2	-0.4	5.0	-4.8	-1.9	0.2	-3.5	-	
大企業	2008年度(FY)			2009年度(FY)			2010年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	計画		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast	
	全産業	-1.5	4.2	-5.7	-9.6	-10.8	-8.6	0.8	4.0	-1.9	-2.0	-0.1	-3.5	
全産業	-1.5	4.2	-5.7	-9.6	-10.8	-8.6	0.8	4.0	-1.9	-2.0	-0.1	-3.5	-	
製造業	0.9	2.2	-0.3	-22.1	-23.7	-20.6	0.1	4.2	-3.7	-4.9	-0.2	-8.7	-	
非製造業	-2.6	5.3	-8.0	-4.5	-5.1	-4.0	1.0	3.9	-1.4	-1.0	-0.1	-1.7	-	
中堅企業	2008年度(FY)			2009年度(FY)			2010年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	計画		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast	
	全産業	-4.9	5.0	-11.5	-19.8	-10.2	-26.3	-2.3	11.7	-13.9	-5.8	2.7	-11.9	
全産業	-4.9	5.0	-11.5	-19.8	-10.2	-26.3	-2.3	11.7	-13.9	-5.8	2.7	-11.9	-	
製造業	-7.7	-22.1	7.1	-30.3	-31.7	-29.1	-5.8	11.4	-19.2	-7.4	-1.1	-11.8	-	
非製造業	-4.6	9.3	-13.2	-18.0	-6.1	-25.8	-1.8	11.7	-13.1	-5.6	3.3	-11.9	-	
中小企業	2008年度(FY)			2009年度(FY)			2010年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	計画		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	Forecast	
	全産業	-1.5	-3.3	0.1	-20.8	-19.4	-21.9	-11.2	4.2	-24.2	-3.5	-1.7	-5.0	
全産業	-1.5	-3.3	0.1	-20.8	-19.4	-21.9	-11.2	4.2	-24.2	-3.5	-1.7	-5.0	-	
製造業	-5.0	-12.0	0.5	-31.8	-31.0	-32.5	-12.2	9.7	-29.0	-5.8	0.1	-9.8	-	
非製造業	-0.6	-1.1	0.0	-18.6	-17.2	-19.7	-11.0	3.3	-23.4	-3.1	-2.0	-4.1	-	

(出所) 日銀「日銀短観」(2010年4月)

2009年度の金融機関のソフトウェア投資計画額をみると、銀行業が前年度比1.7%、貸金業・投資業等が前年度比41.0%の増加となった他は、信用金庫・系統金融機関等、金融商品取引業、保険業は2桁の減少となった。

2010年度のソフトウェア投資計画額は、貸金業・投資業等が反動減のため、マイナス25.7%と減少幅が大きいものの、銀行業、信用金庫・系統金融機関等で増加となる他、金融商品取引業、保険業は減少幅が縮小する見込みであり、回復の兆しがみられる（図表19）。

図表 19 2010 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												[%]		
	2008 年度			2009 年度計画			2010 年度計画			2009 年度計画				
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	(1H)	(2H)
金融機関	-5.5	-1.5	-8.9	-3.3	-12.5	4.7	-4.3	18.3	-20.7	-6.3	0.0	-10.4		
銀行業	-9.1	-16.4	-2.5	1.7	-0.4	3.1	3.9	39.9	-20.6	-2.9	0.5	-5.1		
信用金庫・系統金融機関等	19.7	-14.1	50.4	-13.6	-1.5	-20.1	2.2	8.2	-1.8	-16.0	-16.9	-15.4		
金融商品取引業	-29.4	-10.6	-41.4	-20.1	-28.0	-12.7	-9.6	-0.3	-16.7	-16.4	0.0	-25.8		
保険業	26.9	61.3	-2.8	-17.6	-39.8	14.4	-8.4	3.4	-17.4	-11.0	-4.9	-15.1		
貸金業・投資業等	-4.0	-11.3	2.0	41.0	51.3	33.7	-25.7	-11.5	-37.2	3.5	13.7	-3.6		
全産業(含む金融機関)	-2.8	2.6	-7.0	-10.4	-11.6	-9.4	-1.3	7.4	-8.2	-3.3	0.1	-5.9		
非製造業(含む金融機関)	-3.6	3.6	-8.8	-6.9	-7.9	-6.2	-1.3	8.0	-8.7	-2.9	0.2	-5.3		

(出所) 日銀「日銀短観」(2010年4月)

・設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2010 年 6 月公表)¹⁷によると、2010 年 1-3 月期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス 11.5% となり、12 四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比マイナス 31.2% となった一方で、非製造業は前年同期比 0.4% となり、12 四半期ぶりに増加に転じた。

ICT に関連した業種の設備投資額をみると、情報通信機械業の設備投資額は 3,361 億円であり、前年同期比はマイナス 26.6% となり、2007 年 7-9 月期以来の減少を続けている。法人企業統計の情報通信機械業の売上高の前年同期比が、2009 年 7-9 月期から増加に転じ、2009 年 10-12 月期、1-3 月期と 2 衍の大幅増加となるように、情報通信機械業の業績は回復しているものの、設備投資へはまだ慎重な姿勢といえる。情報通信業の設備投資額は 13,060 億円であり、前年同期比はマイナス 6.1% となり、前期に 2 衍の増加となったものの今期は減少に転じた (図表 20)。

図表 20 2010 年 1-3 月期の設備投資動向

	2008 III	2008 IV	2009 I	2009 II	2009 III	2009 IV	2010 I	(億円)
全産業	121,042	107,692	125,922	85,116	90,999	89,009	111,429	
前年同期比(%)	-13.0%	-17.3%	-25.3%	-21.7%	-24.8%	-17.3%	-11.5%	
製造業	52,057	43,252	47,461	31,196	30,890	28,315	32,649	
前年同期比(%)	-0.9%	-11.1%	-21.2%	-32.0%	-40.7%	-34.5%	-31.2%	
情報通信機械	5,574	4,205	4,582	2,505	2,995	2,649	3,361	
前年同期比(%)	-7.3%	-25.1%	-38.4%	-51.9%	-46.3%	-37.0%	-26.6%	
非製造業	68,984	64,440	78,462	53,920	60,108	60,694	78,780	
前年同期比(%)	-20.3%	-21.0%	-27.6%	-14.2%	-12.9%	-5.8%	0.4%	
情報通信業	9,670	8,743	13,914	9,562	9,864	9,954	13,060	
前年同期比(%)	0.4%	-2.2%	-7.1%	-8.9%	2.0%	13.8%	-6.1%	

(出所) 財務省「法人企業統計」(2010年6月)

¹⁷ <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.7-9.pdf>

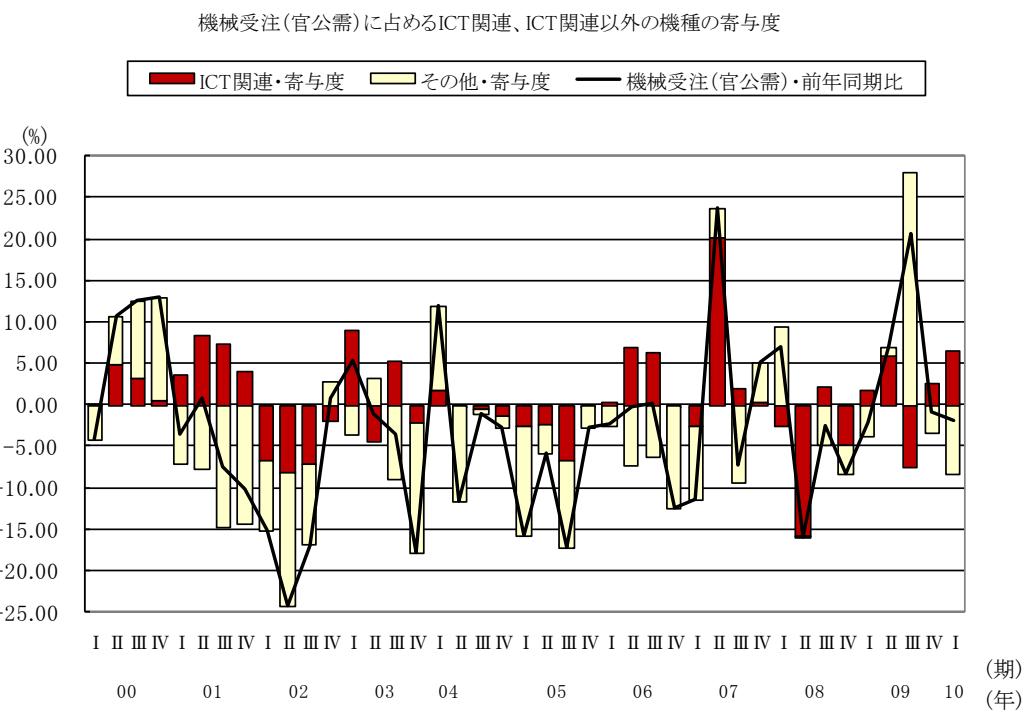
② 官公需

2010年1-3月期のICT関連機械受注（官公需）は、前期と比較して増加幅が拡大し、前年同期比18.1%の増加となった。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、ICT関連以外の機械受注の減少幅が拡大したことから、2010年1-3月期は前年同期比マイナス1.9%と減少幅が拡大した（図表21）。ICT関連機械受注（官公需）の機械受注（官公需）全体に対する寄与度は6.5%となった。

ICT関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比66.1%と前期と比べて増加幅が拡大し、寄与度も9.1%と大きく寄与している。一方、電子計算機は、前年同期比マイナス11.6%と減少に転じた（図表22）。

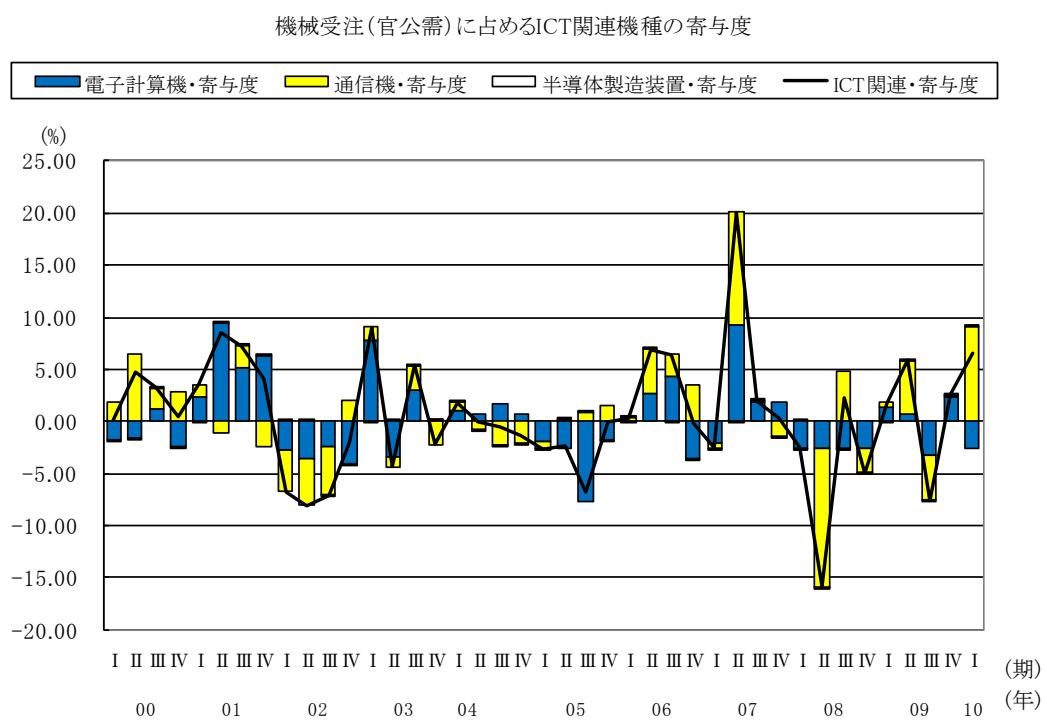
図表21 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 22 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



3-3.ICT 関連外需

①ICT 関連輸出¹⁸

2010 年 1-3 月期の ICT 関連輸出は、前年同期比 50.7%（前期同 0.4%）と 2 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も急拡大した。中国の内需刺激策に起因するアジア向けの半導体等電子部品の輸出が増加しており、これが ICT 関連輸出の拡大要因となっている（2-1. ICT 関連生産を参照）。

輸出全体の動きをみると、2010 年 1-3 月期の前年同期比 43.3%（前期同マイナス 8.0%）と 6 四半期ぶりに増加に転じた。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 6.1%（前期同 0.05%）となっており、ICT 関連出が輸出全体の増加に貢献した（図表 23）。

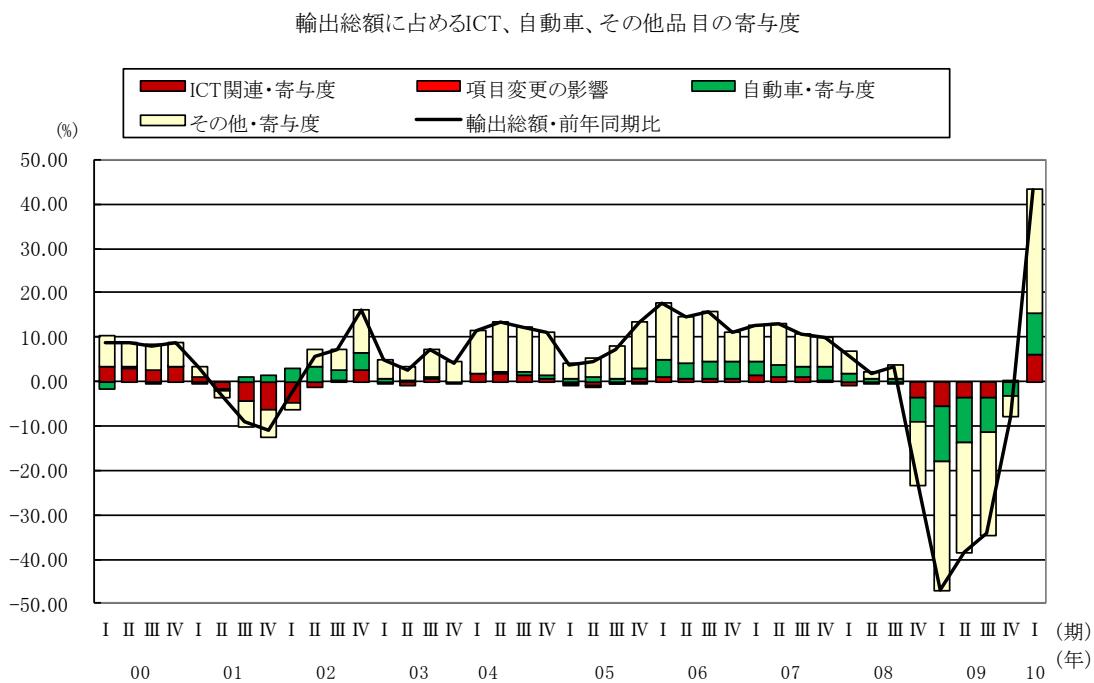
ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機の前年同期比が、それぞれ 9.2%（前期同マイナス 20.3%）、32.5%（前期同マイナス 6.8%）、2.9%（前期同マイナス 16.4%）と増加に転じた。また、半導体等電子部品と科学光学機器の前年同期比も、それぞれ 68.1%（前期同 3.2%）、69.0%（前期同 16.8%）と 2 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も急拡大した（図表 24）。なお、半導体等電子部品の ICT 関連輸出に対する寄与度は今期 3.6%（前期同 0.2%）となっており、ICT 関連出の中で、もっとも寄与度が大きく、半導体等電子部品が今期の ICT 関連輸出を牽引していることが見てとれる。

ICT 関連輸出の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の寄与度を対地別に見ると、今期は、对中国や対中国以外のアジアの増加幅が拡大したことが分かる（図表 25）。

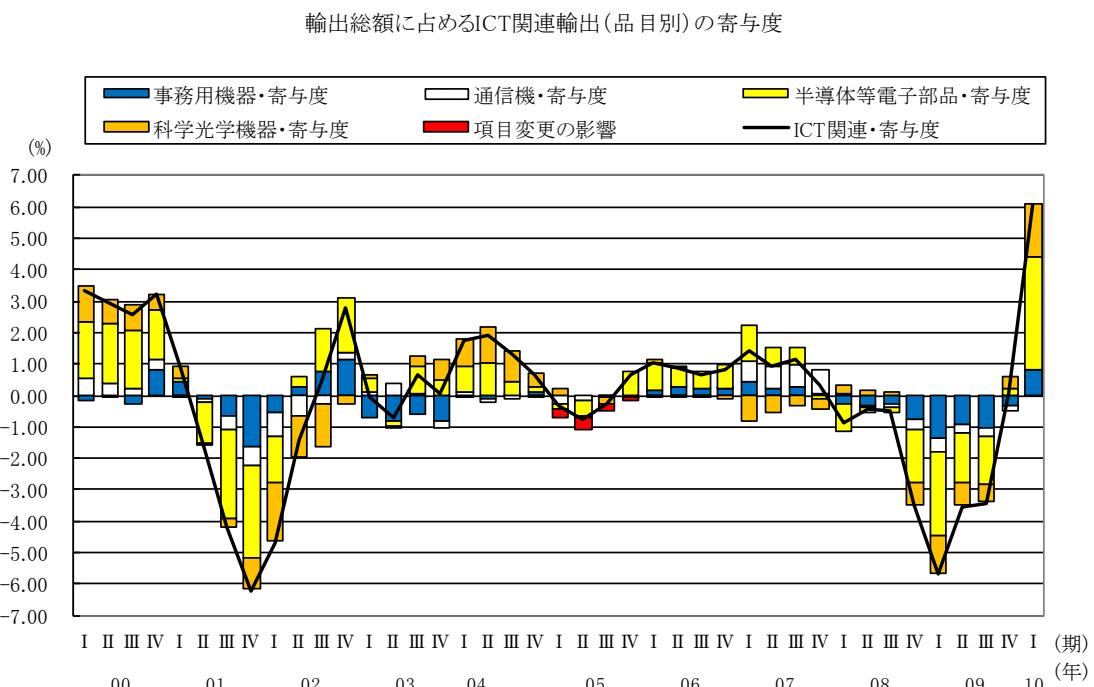
総じて、前期から回復の兆しが見えていた ICT 関連輸出は、今期に入って本格的に増加した。ICT 関連輸出の中心はアジアを中心とした半導体等電子部品の輸出であり、今後はアジアの景気動向にもより注意を払う必要である。

¹⁸ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である

図表 23 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

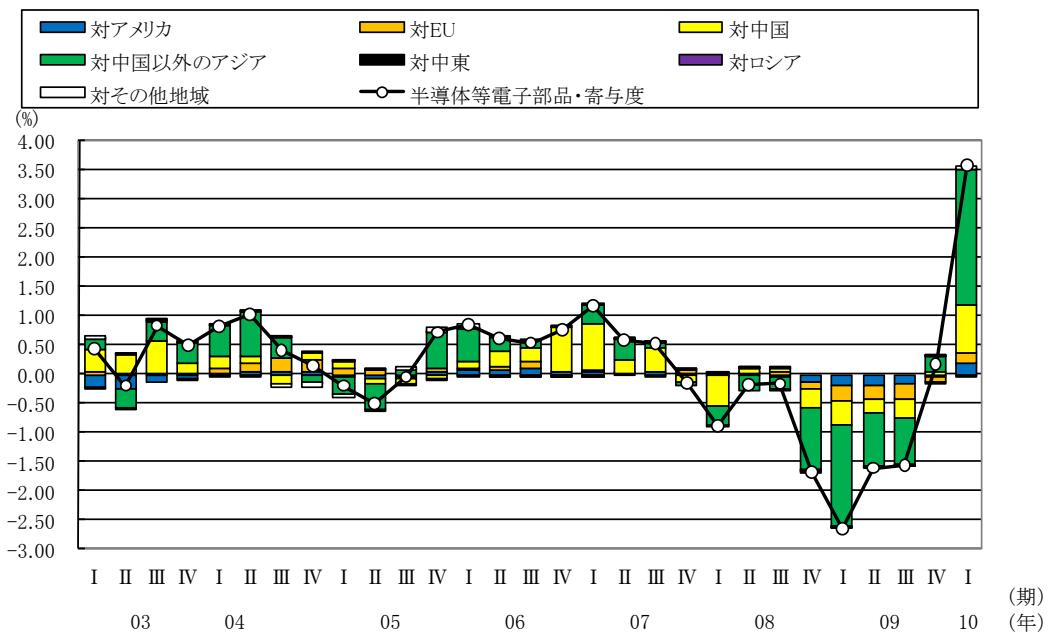


図表 24 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



図表 25 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

②ICT 関連輸入¹⁹

2010年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比28.0%（前期同マイナス8.0%）と11四半期ぶりに増加に転じた。ICT関連生産の回復に伴って、ICT関連の部品輸入も増加したものと推察される。

輸入全体でみても、2010年1-3月期の前年同期比は18.9%となり、6四半期ぶりに増加に転じた（図表26）。

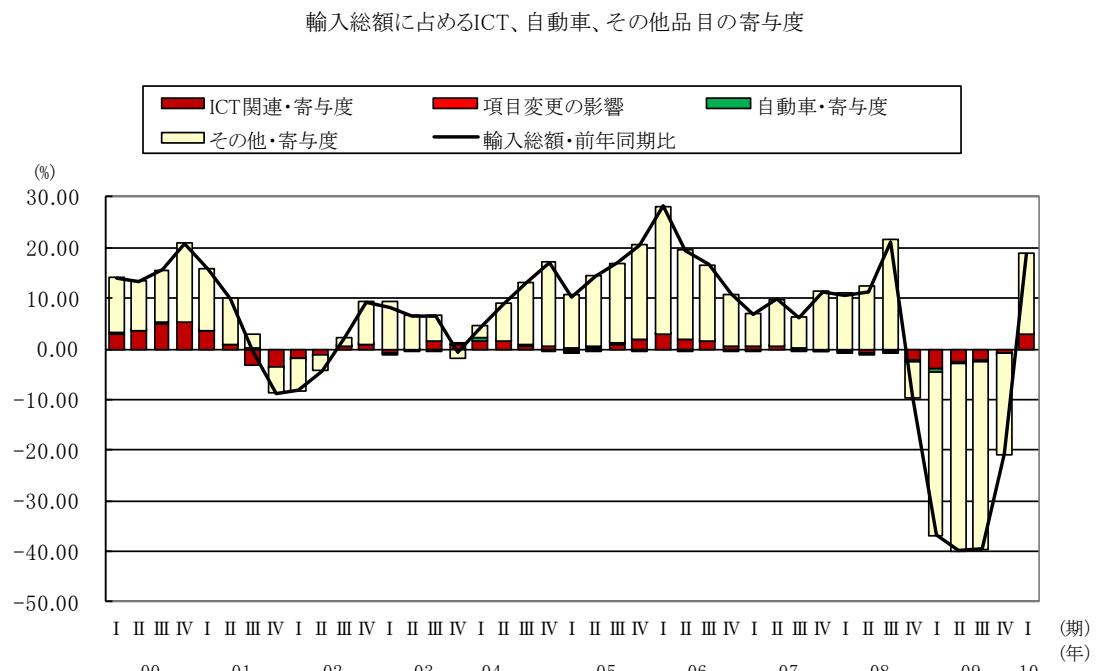
ICT関連輸入を品目別動向に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ13.5%（前期同マイナス19.3%）、26.4%（前期同マイナス6.1%）、47.9%（前期同マイナス3.9%）、29.5%（前期同マイナス12.1%）と増加に転じた。とりわけ、半導体等電子部品が、ICT関連輸入の最大の増加要因となっている。また、通信機の前年同期比は19.3%（前期同7.1%）であり、2四半期連続で増加幅が拡大した（図表27）。

ICT関連輸入の前年同期比に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は对中国以外のアジアが増加に転じ、加えて対米国、对中国も増加した（図表28）。

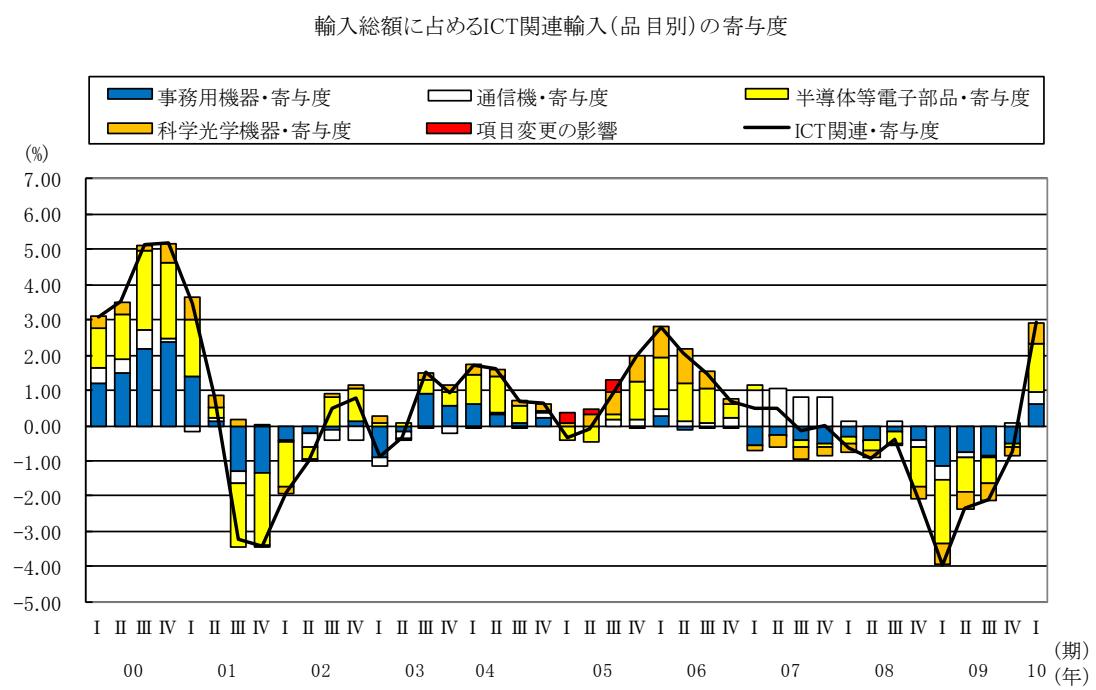
総じて、前期から減少幅が縮小していたICT関連輸入は、今期に入り増加に転じた。ICT関連輸入の動向は、ICT関連生産動向と密接に関連しており、国内のエコポイント制度等の政策効果が鮮明になった形だ。

¹⁹ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前との比較には注意が必要である。

図表 26 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

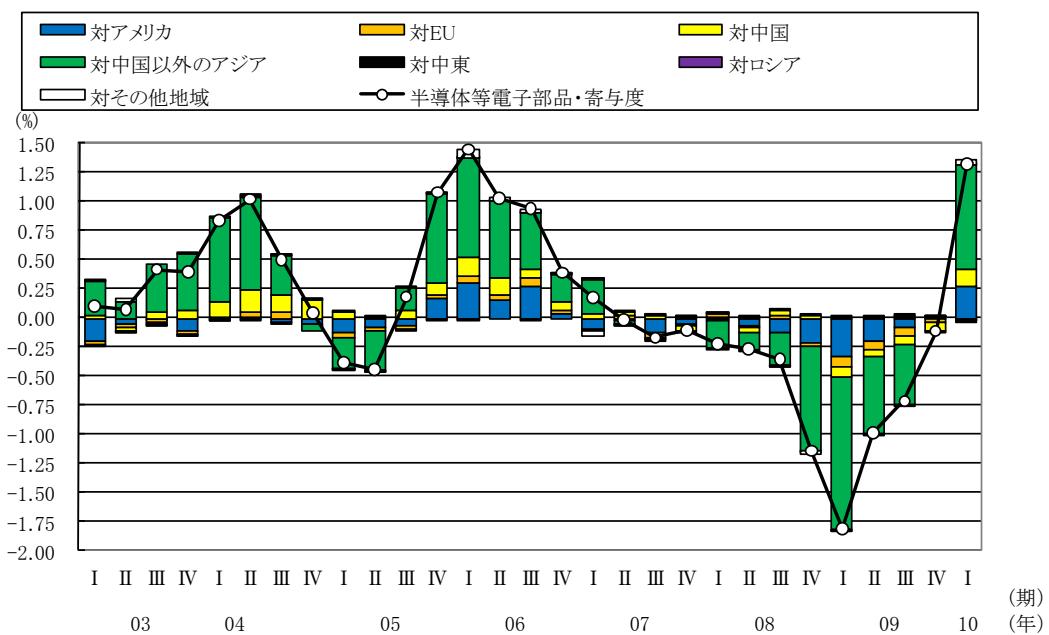


図表 27 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



図表 28 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3-4.ICT 需要面総合

ICT 関連消費はインターネット接続料、移動電話通信料を中心に引き続き好調を維持している。加えて、内需刺激策により、液晶テレビ需要や BD レコーダーなど関連製品が堅調を維持し、エコカー減税で電子部品を多数使うエコカーの販売も好調となった。さらに、iPhone などスマートフォンの販売が好調で、利用者層が拡大している²⁰。スマートフォンのような新端末の販売は、電子部品需要を創出することに加え、携帯電話サービスにおける 2 台目需要となることから ICT 関連サービスの移動電話通信料の増加や ICT 関連消費の増加をもたらすことになる。

一方、法人向けの情報化投資は依然低迷している。ただし、ICT 機械受注（民需）は 3 四半期連続で減少幅が縮小し、受注額の水準はリーマン・ショック以前（2007 年平均）の 9 割程度となった。背景には半導体製造装置が 2 四半期連続で増加したことと、電子計算機の減少幅縮小が挙げられる。半導体製造装置の増加は、主に 1. 中国の液晶テレビなどデジタル家電需要の販売増加がもたらす液晶テレビの部品需要の増加、2. 世界市場、特に新興国市場におけるスマートフォン、PC 需要の増加、3. 国内の内需刺激策による液晶テレビ需要の増加による関連部品需要の増加に起因する。減少傾向が拡大していた電子計算機の減少幅縮小は電気機械製造業の電子計算機の受注が前年比で増加したことによるものであるが、電気機械製造業の企業収益の下げ止まりに加え、クラウド・コンピューティング対応のサーバ需要の増加が考えられる。

ICT 輸出は中国の内需刺激策に起因するアジア向けの半導体等電子部品の輸出が増加しており、これが ICT 関連輸出の持ち直し要因となった。

ICT 需要面の今後を見通すと、政策効果の弱まりが懸念される中で、グリーン ICT やクラウド・コンピューティングなど構造変化を伴う ICT 設備投資が本格化するかという点が注目される。加えて、輸出を牽引するアジア、特に中国経済の動向も注目される。

²⁰ MM 総研（2010/4/22）によると、2009 年度通期のスマートフォン出荷台数は 234 万台（前年比 113% 増）。前年の出荷台数（110 万台）から 2 倍以上増加。国内における携帯電話の総出荷台数（3444 万台）に占める割合は 6.8%。スマートフォン出荷台数のシェアでは 1 位 Apple（72.2%）、2 位 HTC（11.1%）、3 位東芝（6.8%）、4 位 Research In Motion および Sony Ericsson（4.3%）。2010 年度のスマートフォン市場での出荷台数は 300 万台に達する見通し。

4.ICT 関連株価指數²¹

ICT 関連株価指數は、今後の見通しをつけるために作成している指標である²²。検証の結果、「ICT 関連生産指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている²³。以下では、①前回の予測（2010 年 1-3 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指數の予測結果（2010 年 1-3 月期）と実績値の比較を示す²⁴。

予測では、前期差が増加、前年差が増加であったが、2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數は、前期差 1.57 減少、前年差 35.31 増加となった²⁵。つまり、前年差予測のみ的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 29 である²⁶。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

²¹ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

²² ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

²³ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

²⁴ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指數を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指數に変更されている点には注意が必要である。

²⁵ ただし、ICT 関連生産指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

²⁶ 過去における ICT 関連生産指數増減値はその時点での指標で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 57.5%であり、完全なハズレ率は 35.0%となっている。

図表 29 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度																					
	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II
ICT 関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.06	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.24	1.04	0.43	3.02
ICT 関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.57	
ICT 関連生産予測値増減	→	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	→	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	
ICT 関連生産指數増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	×	
的中率	57.5%																				
ハズレ率	35.0%																				

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 30 は、図表 29 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 90.0%、完全なハズレ率は 10.0%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度																					
	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II
ICT 関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.53	-0.25	4.87	9.68
ICT 関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.31	
ICT 関連生産予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	
ICT 関連生産指數増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
的中率	90.0%																				
ハズレ率	10.0%																				

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

4-3.2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 29、図表 30 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 29 参照）は 3.02 である。これより、2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産は 2010 年 1-3 月期より増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 30 参照）は 9.68 であり、2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産は 2009 年 4-6 月期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

5.ICT 関連統計

5-1.情報資本データ²⁷

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	単位:百万円						
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,406,007	14,393,756
08	3,211,891	2,118,673	781,326	315,899	6,427,789	7,576,346	14,004,135

²⁷ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』No. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,676	1,062,511	73,074	1,135,586
76	76,364	134,302	89,092	801,757	1,101,514	74,224	1,175,739
77	90,058	141,054	110,594	796,869	1,138,575	113,751	1,252,326
78	112,002	147,101	150,772	792,010	1,201,886	125,031	1,326,917
79	145,493	148,916	140,841	783,989	1,219,239	175,003	1,394,242
80	160,917	156,005	149,285	782,382	1,248,589	194,406	1,442,995
81	189,859	196,340	121,214	793,612	1,301,025	273,770	1,574,796
82	236,468	243,467	164,318	805,003	1,449,256	351,486	1,800,742
83	267,475	323,520	301,488	816,558	1,709,040	417,222	2,126,263
84	395,012	426,806	370,968	807,454	2,000,241	571,234	2,571,475
85	580,838	530,545	468,458	840,168	2,420,008	720,369	3,140,377
86	820,466	630,878	579,366	745,823	2,776,533	999,477	3,776,011
87	1,086,466	800,798	747,723	662,072	3,297,059	1,212,281	4,509,340
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,726	3,991,497	1,954,892	5,946,389
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,728	4,306,168	2,603,127	6,909,295
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,142	4,354,168	3,442,539	7,796,707
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,447	4,701,110	4,130,427	8,831,538
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,500	4,291,476	4,100,015	8,391,491
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,540	4,216,352	3,708,363	7,924,716
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,111	4,676,051	3,561,474	8,237,525
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,839	5,745,714	3,906,406	9,652,119
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,930	7,322,521	4,511,478	11,833,999
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,322	7,255,850	4,782,524	12,038,374
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,242,012	6,382,651	4,986,418	11,369,069
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,086	6,629,323	5,251,262	11,880,584
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,490,201	13,034,843
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,434,950	15,295,840
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,242,032	15,117,266
08	4,028,993	2,544,615	844,894	285,524	7,704,025	7,376,986	15,081,011

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,475,794	12,262,245	8,912,337	8,698,788	167,559	8,329,151	202,077	213,549
76	12,908,325	12,663,261	9,040,523	8,795,460	191,661	8,349,004	254,795	245,064
77	13,393,708	13,083,906	9,219,804	8,910,002	221,940	8,368,536	319,526	309,802
78	13,923,529	13,550,657	9,437,483	9,064,611	264,719	8,387,109	412,783	372,872
79	14,490,912	14,017,611	9,677,702	9,204,401	327,646	8,397,431	479,324	473,301
80	15,070,968	14,497,921	9,913,848	9,340,801	386,371	8,412,100	542,331	573,047
81	15,745,190	15,012,982	10,230,575	9,498,367	455,721	8,476,722	565,925	732,208
82	16,593,185	15,655,932	10,708,431	9,771,178	550,049	8,592,753	628,377	937,252
83	17,701,238	16,534,214	11,417,372	10,250,348	645,964	8,787,628	816,756	1,167,024
84	19,173,290	17,668,437	12,440,311	10,935,458	839,500	9,055,249	1,040,709	1,504,853
85	21,102,787	19,178,535	13,834,472	11,910,221	1,158,498	9,429,884	1,321,839	1,924,252
86	23,521,234	20,982,355	15,589,079	13,050,200	1,617,628	9,769,298	1,663,274	2,538,879
87	26,465,024	23,221,640	17,712,093	14,468,709	2,199,556	10,157,545	2,111,608	3,243,384
88	30,580,771	26,031,171	20,826,344	16,276,745	2,857,399	10,563,450	2,855,895	4,549,599
89	35,221,629	28,978,823	24,258,456	18,015,649	3,508,539	10,913,046	3,594,064	6,242,806
90	40,209,733	31,772,949	27,864,922	19,428,137	3,989,985	11,410,312	4,027,840	8,436,784
91	45,612,024	34,732,169	31,784,480	20,904,626	4,428,598	12,008,688	4,467,340	10,879,855
92	49,898,692	37,094,794	34,493,644	21,689,745	4,502,474	12,440,412	4,746,858	12,803,899
93	53,210,296	39,258,814	36,230,378	22,278,896	4,420,366	12,967,416	4,891,114	13,951,482
94	56,513,571	41,790,911	37,992,078	23,269,418	4,720,177	13,585,938	4,963,303	14,722,660
95	60,931,534	45,247,001	40,839,594	25,155,061	5,362,870	14,766,832	5,025,359	15,684,533
96	67,129,038	50,069,933	45,335,091	28,275,986	6,272,563	16,918,921	5,084,502	17,059,105
97	72,982,400	54,552,592	49,228,940	30,799,132	6,863,905	18,705,336	5,229,890	18,429,808
98	77,655,092	57,924,828	51,772,228	32,041,964	6,879,558	19,880,146	5,282,260	19,730,264
99	82,438,043	61,402,570	54,423,402	33,387,929	6,892,109	21,051,567	5,444,254	21,035,473
00	87,964,317	65,645,737	57,805,864	35,487,285	7,223,543	22,492,202	5,771,540	22,318,580
01	93,047,199	68,894,201	60,638,899	36,485,900	7,457,301	23,284,719	5,743,881	24,152,998
02	97,544,565	71,601,214	62,900,872	36,957,521	7,528,002	23,059,571	6,369,948	25,943,351
03	101,995,867	74,387,416	65,173,309	37,564,858	7,949,367	23,140,342	6,475,149	27,608,451
04	106,437,251	77,189,317	67,468,921	38,220,986	8,719,878	22,948,358	6,552,750	29,247,935
05	111,111,387	80,435,922	70,017,090	39,341,626	9,823,015	22,874,124	6,644,486	30,675,465
06	115,638,531	83,663,208	72,401,878	40,426,556	10,748,241	23,003,411	6,674,904	31,975,322
07	119,409,335	86,587,045	74,039,845	41,217,556	11,180,963	23,381,770	6,654,823	32,822,290
08	122,761,171	89,126,354	75,299,193	41,664,375	11,722,613	23,639,914	6,301,848	33,634,818

5-2.ユビキタス指数²⁸

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

²⁸ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能な情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

5-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
	2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%
年度	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
	2009 年度	1,317,676	4.60%	52,641	-4.30%	21,390	-6.47%
四半期	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	2010 年/1	334,725	4.58%	12,525	-8.38%	5,060	-6.12%
	2009 1月	106,094	5.19%	4,549	-1.67%	-	-
	2009 2月	106,482	5.04%	4,557	-0.86%	-	-
月次	2009 3月	107,487	4.64%	4,563	-1.12%	-	-
	2009 4月	107,842	4.71%	4,553	-1.08%	-	-
	2009 5月	108,128	4.63%	4,560	-1.17%	-	-
	2009 6月	108,489	4.67%	4,536	-1.71%	-	-
	2009 7月	108,902	4.67%	4,518	-2.15%	-	-
	2009 8月	109,269	4.64%	4,477	-2.66%	-	-
	2009 9月	109,634	4.58%	4,435	-3.31%	-	-
	2009 10月	109,894	4.53%	4,388	-3.85%	-	-
	2009 11月	110,177	4.51%	4,350	-4.78%	-	-
	2009 12月	110,617	4.53%	4,299	-5.92%	-	-
	2010 1月	111,027	4.65%	4,241	-6.78%	-	-
	2010 2月	111,515	4.73%	4,171	-8.47%	-	-
	2010 3月	112,183	4.37%	4,113	-9.88%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト	
		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		計算事務等情報処置	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%
	2009 年	10,533,257	-5.98%	7,976,864	-6.64%	6,351,022	-6.35%
年度	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%
	2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%
	2009 年度	10,331,214	-5.75%	7,399,536	-6.35%	6,163,026	-6.93%
四半期	2008 年/2	2,348,515	5.07%	1,599,684	5.89%	1,333,065	8.33%
	2008 年/3	2,808,588	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,744	-0.29%
	2009 年/1	3,343,855	-6.76%	2,496,831	-7.91%	2,152,428	-6.87%
	2009 年/2	2,251,575	-4.13%	1,539,939	-3.73%	1,286,843	-3.47%
	2009 年/3	2,584,071	-7.99%	1,866,068	-9.39%	1,559,817	-10.00%
	2009 年/4	2,353,756	-4.33%	1,674,026	-4.07%	1,351,934	-3.71%
	2010 年/1	3,141,812	-6.04%	2,319,503	-7.10%	1,965,291	-8.69%
	2009 1月	734,500	2.24%	503,093	5.68%	421,245	9.54%
	2009 2月	798,207	-2.64%	558,397	-2.08%	459,818	0.22%
月次	2009 3月	1,811,148	-11.57%	1,435,341	-13.80%	1,271,365	-13.39%
	2009 4月	640,332	-4.76%	404,807	-4.57%	316,767	-4.99%
	2009 5月	676,892	-1.03%	457,851	1.61%	380,518	0.79%
	2009 6月	934,351	-5.84%	677,281	-6.57%	589,558	-5.24%
	2009 7月	685,806	-1.48%	465,982	-0.91%	364,059	-5.33%
	2009 8月	690,462	-5.98%	472,308	-6.77%	395,157	-3.84%
	2009 9月	1,207,803	-12.36%	927,778	-14.31%	800,601	-14.62%
	2009 10月	659,630	-4.66%	443,615	-4.38%	350,167	-0.46%
	2009 11月	688,545	-5.02%	471,194	-6.33%	382,335	-4.49%
	2009 12月	1,005,581	-3.63%	759,217	-2.42%	619,432	-4.98%
	2010 1月	711,010	-3.20%	478,218	-4.94%	391,783	-6.99%
	2010 2月	771,773	-3.31%	541,975	-2.94%	441,563	-3.97%
	2010 3月	1,659,029	-8.40%	1,299,310	-9.48%	1,131,945	-10.97%
	2009 1月	81,848	-10.57%	53,979	-2.58%	118,370	1.89%
	2009 2月	98,579	-11.53%	53,400	-6.91%	120,663	6.40%
	2009 3月	78,332	6.15%	163,977	-16.84%	152,557	-3.42%
	2009 4月	88,040	-3.02%	56,630	2.40%	116,642	-2.74%
	2009 5月	77,333	5.88%	173,023	-17.82%	136,377	3.10%
	2009 6月	88,479	-3.03%	58,879	-0.81%	109,114	-2.22%
	2009 7月	101,923	18.97%	77,150	-14.66%	127,801	-0.72%
	2009 8月	101,923	18.97%	77,150	-19.35%	57,429	3.00%
	2009 9月	127,176	-12.30%	66,404	7.82%	132,612	-5.74%
	2009 10月	93,448	-16.67%	56,835	3.88%	107,248	-8.17%
	2009 11月	88,859	-13.49%	55,828	3.58%	110,276	-0.80%
	2009 12月	139,786	10.82%	60,175	-0.93%	116,946	-11.68%
	2010 1月	100,412	1.86%	55,833	4.56%	117,003	-1.15%
	2010 2月	100,412	1.86%	55,833	4.56%	108,657	-9.95%
	2010 3月	80,404	2.65%	141,899	-6.99%	-	-

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,740,217	-27.86%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%
年度	2007 年度	3,147,426	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,051,803	3.53%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,680,804	-19.44%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,786	-9.68%	503,331	-14.87%	5,204,173	-8.39%	3,326,843	-5.22%	1,855,776	-10.06%
四半期	2008 年/2	733,939	-4.34%	526,964	-5.46%	172,426	-8.86%	1,680,709	3.10%	1,018,429	-5.65%	614,923	-7.31%
	2008 年/3	730,628	-7.07%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,720,176	-5.44%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	579,374	-31.39%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,409,532	-23.47%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	377,148	-49.68%	245,760	-52.73%	98,644	-44.67%	870,387	-50.57%	504,692	-48.30%	325,225	-50.59%
	2009 年/2	487,289	-33.61%	337,539	-35.95%	113,852	-33.97%	1,089,336	-35.19%	739,284	-27.41%	427,480	-30.48%
	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,562	-19.92%	864,650	-25.16%	487,133	-24.04%
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	-4.19%	133,022	-11.52%	1,402,932	-0.47%	859,791	-3.39%	462,650	-4.02%
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,825	66.35%	128,956	30.73%	1,334,343	53.30%	863,118	71.02%	478,513	47.13%
月次	2009 1月	120,309	-52.08%	75,469	-54.86%	37,556	-40.33%	291,077	-47.82%	148,451	-52.92%	108,673	-53.38%
	2009 2月	117,006	-52.82%	76,503	-55.86%	27,318	-48.87%	264,289	-53.13%	158,371	-50.34%	98,537	-52.50%
	2009 3月	139,833	-44.18%	93,788	-47.72%	33,769	-45.44%	315,021	-50.70%	197,870	-42.13%	118,015	-45.77%
	2009 4月	157,060	-38.26%	109,990	-38.34%	34,051	-38.67%	307,421	-42.64%	234,150	-28.14%	119,934	-40.77%
	2009 5月	153,566	-34.64%	109,602	-36.52%	37,989	-34.52%	344,992	-37.74%	234,501	-33.36%	141,558	-27.55%
	2009 6月	176,663	-27.77%	117,947	-32.95%	41,812	-28.99%	436,923	-26.02%	270,633	-20.56%	165,988	-23.52%
	2009 7月	187,488	-25.84%	131,746	-30.59%	43,949	-28.38%	433,213	-23.27%	280,881	-27.36%	162,493	-25.84%
	2009 8月	173,856	-21.67%	126,295	-30.78%	41,720	-17.90%	436,379	-19.84%	277,930	-27.27%	159,720	-23.09%
	2009 9月	196,210	-23.31%	139,457	-24.50%	41,831	-27.45%	507,970	-16.90%	305,839	-20.86%	164,920	-23.12%
	2009 10月	200,250	-18.02%	151,963	-14.83%	43,605	-21.47%	475,573	-11.61%	296,886	-15.16%	159,525	-17.58%
	2009 11月	188,603	-0.43%	132,398	3.32%	47,934	-8.38%	461,484	-2.63%	269,987	2.22%	161,009	2.68%
	2009 12月	182,925	25.54%	144,562	37.53%	41,483	-2.37%	465,875	17.18%	292,918	34.64%	142,116	7.95%
	2010 1月	175,482	45.86%	128,129	69.78%	44,224	17.75%	427,156	46.75%	278,944	87.90%	166,680	53.38%
	2010 2月	182,501	55.98%	131,477	71.86%	39,844	45.85%	417,187	57.85%	268,683	69.65%	138,432	40.49%
	2010 3月	205,104	46.68%	149,219	59.10%	44,889	32.93%	490,000	55.55%	315,491	59.44%	173,402	46.93%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製造販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製造販売受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本製造販売高		半導体製造装置・日本市場販売高	
		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%				
	2009 年	536,238	-52.40%	208,362	-71.37%	564,254	-40.14%	177,285	-72.23%				
年度	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%				
	2009 年度	652,756	-17.93%	213,418	-61.66%	815,140	-26.79%	223,873	-54.66%				
四半期	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%				
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%				
	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%				
	2009 年/2	83,525	-68.46%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%				
	2009 年/3	140,618	-43.80%	48,381	-72.62%	184,702	-22.22%	54,614	-62.72%				
	2009 年/4	178,670	21.64%	52,656	-48.35%	232,158	127.29%	58,878	-19.72%				
	2010 年/1	249,943	87.33%	80,099	6.74%	291,538	617.16%	84,743	122.10%				
月次	2009 1月	34,774	-73.89%	25,945	-61.45%	12,665	-88.03%	10,257	-84.42%				
	2009 2月	28,712	-76.00%	16,347	-74.56%	7,353	-93.01%	11,324	-81.29%				
	2009 3月	69,939	-66.97%	32,751	-71.45%	20,634	-84.06%	16,574	-70.69%				
	2009 4月	22,384	-72.23%	11,051	-83.80%	25,848	-67.54%	8,320	-89.64%				
	2009 5月	24,467	-70.46%	7,101	-88.77%	31,435	-64.67%	11,275	-85.70%				
	2009 6月	36,674	-63.85%	14,130	-80.26%	49,459	-47.41%	6,043	-92.05%				
	2009 7月	35,389	-49.37%	16,167	-77.56%	50,471	-46.25%	18,271	-66.17%				
	2009 8月	41,165	-42.34%	12,812	-62.75%	66,442	-8.22%	17,123	-64.94%				
	2009 9月	64,064	-41.19%	19,402	-72.37%	67,789	-47.75%	19,220	-55.98%				
	2009 10月	46,982	6.20%	17,630	-57.54%	65,034	65.98%	15,467	-55.40%				
	2009 11月	60,757	24.00%	14,907	-55.22%	77,224	84.14%	20,582	-16.14%				
	2009 12月	70,931	32.23%	20,119	-25.84%	89,900	327.67%	22,829	61.69%				
	2010 1月	55,768	60.37%	18,980	-26.85%	88,049	59.522%	28,030	173.28%				
	2010 2月	67,132	133.81%	19,132	17.04%	80,938	100.075%	26,428	133.38%				
	2010 3月	127,043	81.65%	41,987	28.20%	122,551	493.93%	30,285	82.73%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	8,343	32.87%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%	
2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%	
年度	2007 年度	8,800	30.70%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,868	-24.13%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
四半期	2008 年/2	2,167	16.95%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%	265	8.16%
	2008 年/3	2,368	24.63%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	3,099	4.06%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	19.04%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,721	25.57%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%	339	27.92%
	2010 年/1	4,725	91.84%	634	-8.78%	2,495	7.48%	437	20.05%
月次	2009 1月	633	28.92%	234	-44.55%	489	-18.92%	74	-1.33%
	2009 2月	806	16.98%	209	-41.94%	871	1.92%	142	-11.25%
	2009 3月	1,024	15.19%	252	-41.26%	962	-20.62%	148	-7.50%
	2009 4月	820	22.39%	267	-28.23%	746	-28.47%	96	-5.88%
	2009 5月	804	23.50%	215	-36.01%	609	-21.94%	83	2.47%
	2009 6月	1,097	29.67%	217	-36.36%	721	-7.76%	107	30.49%
	2009 7月	1,184	40.95%	244	-25.38%	733	-9.64%	105	-9.48%
	2009 8月	1,026	54.05%	229	-21.84%	926	5.39%	163	20.74%
	2009 9月	1,141	32.37%	233	-24.10%	979	-26.56%	207	9.52%
	2009 10月	1,162	65.53%	215	-28.81%	777	6.76%	103	24.10%
	2009 11月	1,531	55.91%	236	-27.16%	805	-32.35%	92	22.67%
	2009 12月	2,396	69.33%	378	-21.74%	1,131	26.18%	144	34.58%
	2010 1月	1,114	75.99%	218	-6.84%	555	13.57%	57	-22.97%
	2010 2月	1,393	72.83%	181	-13.40%	953	9.48%	191	34.51%
	2010 3月	2,218	116.60%	235	-6.75%	987	2.58%	189	27.70%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%		
2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%			
2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%			
年度	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%		
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%		
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%		
四半期	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%		
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%		
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%		
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%		
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%		
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%		
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%		
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%		
月次	2009 1月	1,915	-53.11%	208	-31.13%	-	-		
	2009 2月	3,002	-40.60%	274	-29.02%	-	-		
	2009 3月	2,902	-39.94%	339	-27.41%	-	-		
	2009 4月	1,930	-41.48%	341	-2.85%	-	-		
	2009 5月	2,687	-23.25%	332	-8.03%	-	-		
	2009 6月	3,965	-24.16%	486	4.07%	-	-		
	2009 7月	2,629	-30.43%	446	3.00%	-	-		
	2009 8月	1,923	-11.22%	309	10.75%	-	-		
	2009 9月	2,422	4.53%	434	9.05%	-	-		
	2009 10月	2,108	95.19%	479	27.06%	-	-		
	2009 11月	3,139	-9.95%	491	40.69%	-	-		
	2009 12月	2,680	-15.72%	439	39.81%	-	-		
	2010 1月	2,081	8.67%	324	55.77%	-	-		
	2010 2月	3,021	0.63%	430	56.93%	-	-		
	2010 3月	2,840	-2.14%	577	70.21%	-	-		

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	29.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
年度	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
四半期	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.20%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%
月次	2009 1月	3,705	-31.62%	51,488	-44.94%	3,905	-33.57%	59,539	-51.92%	3,416	-35.24%	49,820	-54.41%
	2009 2月	5,106	-28.82%	69,605	-41.49%	5,340	-22.68%	78,932	-42.99%	4,469	-28.15%	61,967	-47.22%
	2009 3月	6,778	-31.41%	92,598	-40.31%	7,683	-28.11%	116,890	-41.84%	6,721	-29.07%	96,001	-43.51%
	2009 4月	8,465	-28.09%	114,972	-34.64%	8,939	-21.67%	143,490	-30.65%	8,194	-20.99%	126,413	-30.46%
	2009 5月	7,703	-26.23%	105,088	-32.33%	8,048	-23.20%	130,736	-33.28%	7,438	-23.30%	117,199	-34.00%
	2009 6月	7,661	-20.89%	108,057	-27.10%	7,506	-23.67%	125,428	-31.08%	6,785	-25.04%	109,204	-32.91%
	2009 7月	7,957	-6.23%	106,316	-16.13%	7,858	-3.87%	122,179	-20.02%	7,125	-3.23%	106,550	-19.87%
	2009 8月	9,079	-7.11%	116,902	-19.97%	9,688	-0.74%	149,516	-16.88%	8,762	-1.34%	129,376	-18.68%
	2009 9月	12,391	-7.40%	153,570	-21.51%	12,674	-16.36%	185,770	-29.28%	11,695	-15.37%	163,250	-29.39%
	2009 10月	14,283	4.24%	171,937	-16.01%	14,154	4.23%	202,287	-12.13%	13,378	4.09%	184,979	-12.79%
	2009 11月	12,826	14.53%	157,944	-1.51%	12,706	10.18%	184,293	1.14%	11,900	15.07%	167,440	5.50%
	2009 12月	7,087	34.85%	99,133	17.06%	7,364	23.23%	121,739	18.55%	6,233	22.71%	100,896	22.05%
	2010 1月	6,547	76.73%	79,412	54.23%	6,295	61.21%	94,694	59.05%	5,740	68.02%	84,016	68.64%
	2010 2月	7,276	42.50%	85,414	22.71%	7,207	34.97%	103,641	31.30%	6,254	39.93%	85,817	38.49%
	2010 3月	10,826	59.73%	116,388	25.69%	11,190	45.66%	150,508	28.76%	10,204	51.82%	130,386	35.82%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷	
		パソコンの国内出荷台数	
		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%
		(億円)	%
暦年	2007 年	10,053	-18.49%
	2008 年	9,298	-7.51%
	2009 年	8,725	-6.16%
年度	2007 年度	9,299	-23.08%
	2008 年度	8,792	-5.45%
	2009 年度	9,518	8.26%
四半期	2008 年/2	2,237	7.91%
	2008 年/3	2,148	-6.12%
	2008 年/4	2,144	-1.15%
	2009 年/1	2,263	-18.27%
	2009 年/2	1,970	-11.94%
	2009 年/3	2,082	-3.07%
	2009 年/4	2,410	12.41%
	2010 年/1	3,056	35.04%
月次	2009 1月	-	-
	2009 2月	-	-
	2009 3月	-	-
	2009 4月	-	-
	2009 5月	-	-
	2009 6月	-	-
	2009 7月	-	-
	2009 8月	-	-
	2009 9月	-	-
	2009 10月	-	-
	2009 11月	-	-
	2009 12月	-	-
	2010 1月	-	-
	2010 2月	-	-
	2010 3月	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(100本)	%
暦年	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
年度	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
四半期	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%
	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
月次	2009 1月	21,098	8.24%	6,000	8.44%
	2009 2月	18,070	-33.85%	5,588	-27.40%
	2009 3月	26,528	-9.25%	8,281	-4.90%
	2009 4月	16,491	-26.02%	5,467	-32.20%
	2009 5月	14,355	-28.72%	4,132	-34.44%
	2009 6月	23,173	3.94%	7,307	11.30%
	2009 7月	20,306	-23.56%	7,520	-10.65%
	2009 8月	15,194	-24.36%	5,339	-16.72%
	2009 9月	24,143	6.25%	7,708	11.31%
	2009 10月	22,572	21.99%	7,737	28.99%
	2009 11月	21,391	-0.94%	7,897	7.97%
	2009 12月	27,777	-5.75%	9,378	6.42%
	2010 1月	16,139	-23.50%	5,991	-0.15%
	2010 2月	14,206	-21.38%	4,872	-12.81%
	2010 3月	21,779	-17.90%	6,792	-17.98%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%
年度	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
四半期	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,241	2.34%	25,683	0.01%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,307	-52.89%	6,666	-71.65%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%
月次	2009 1月	1,197	-25.97%	34,753	-54.20%	2,839	-66.40%
	2009 2月	1,074	-25.09%	41,598	-53.05%	1,731	-78.85%
	2009 3月	1,078	-17.10%	57,956	-51.94%	2,096	-69.53%
	2009 4月	1,041	-23.66%	77,202	-36.91%	2,039	-75.68%
	2009 5月	769	-50.73%	70,330	-43.86%	1,893	-75.74%
	2009 6月	643	-73.88%	70,460	-40.09%	2,237	-76.44%
	2009 7月	616	-80.90%	67,417	-29.48%	2,945	-53.29%
	2009 8月	859	-71.10%	65,527	-38.52%	2,421	-54.33%
	2009 9月	1,025	-80.15%	83,415	-39.34%	1,985	-69.31%
	2009 10月	1,360	-75.56%	96,439	-28.41%	3,162	-54.48%
	2009 11月	1,353	-46.17%	94,492	-5.39%	2,006	-52.50%
	2009 12月	1,070	-31.26%	68,110	25.35%	1,807	-57.66%
	2010 1月	695	-41.94%	53,632	54.32%	1,756	-38.17%
	2010 2月	611	-43.13%	51,598	24.04%	1,192	-31.12%
	2010 3月	736	-31.72%	72,905	25.79%	1,636	-21.91%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダーの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダーの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,532	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%
年度	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,568	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,806	18.00%	176,809	-51.28%
四半期	2008 年/2	109,651	-33.20%	12,524,253	16.12%	760,243	-1.66%	2,900,626	31.47%	3,165,846	-1.91%	163,971	-47.05%
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%	64,324	-65.39%
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,672	-40.63%	588,694	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,122	-23.42%	65,282	-68.03%
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,913	-20.37%	57,850	-64.72%
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%
	2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%
	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,773	54.46%	20,034	-69.31%
月次	2009 1月	18,262	-49.91%	1,298,436	-47.27%	186,165	-14.33%	1,107,821	-1.26%	762,373	-7.72%	34,859	-54.28%
	2009 2月	31,262	-17.39%	1,694,443	-35.86%	184,994	0.57%	484,284	-43.49%	687,763	-36.10%	12,354	-79.67%
	2009 3月	34,745	-6.67%	2,324,793	-39.66%	217,535	4.75%	757,042	-23.17%	985,986	-22.88%	18,069	-73.11%
	2009 4月	37,284	70.93%	2,901,164	-30.49%	246,281	-1.34%	913,489	-18.39%	835,701	-24.53%	13,645	-79.92%
	2009 5月	17,191	-55.44%	2,688,221	-40.63%	235,531	-4.10%	700,737	-15.25%	711,760	-27.34%	23,857	-60.47%
	2009 6月	11,143	-77.38%	2,330,017	-39.05%	252,642	-4.67%	798,842	-16.30%	973,452	-9.78%	20,348	-42.97%
	2009 7月	8,609	-85.92%	2,296,325	-20.66%	283,103	16.84%	951,825	1.27%	1,029,773	-4.67%	18,184	-52.19%
	2009 8月	16,671	-81.01%	3,109,541	-7.58%	305,589	47.79%	671,971	16.05%	1,252,847	-0.11%	17,998	1.43%
	2009 9月	26,736	-79.37%	3,832,931	-15.61%	125,795	-50.24%	1,211,827	25.84%	1,240,849	21.61%	27,839	225.68%
	2009 10月	23,933	-87.55%	3,954,465	-16.03%	184,483	-34.13%	1,132,419	-10.28%	1,030,640	15.62%	13,434	-35.71%
	2009 11月	22,934	-59.20%	3,731,406	-5.46%	168,278	-15.87%	1,213,231	-6.53%	1,405,223	58.91%	7,886	-53.88%
	2009 12月	16,044	-48.04%	2,753,610	46.59%	220,438	-4.93%	1,342,356	9.73%	1,378,788	69.89%	13,584	-56.63%
	2010 1月	11,860	-35.06%	2,451,994	88.84%	195,303	4.91%	1,246,598	12.53%	1,310,667	48.31%	7,454	-78.62%
	2010 2月	13,185	-57.82%	2,187,992	29.13%	171,538	-7.27%	1,053,274	117.49%	1,301,708	89.27%	5,696	-53.89%
	2010 3月	18,611	-46.44%	2,925,388	25.83%	222,607	2.33%	1,043,160	37.79%	1,330,398	34.93%	6,884	-61.90%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額											
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額			
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%		
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%		
	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%		
年度	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%		
	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	886,651	-20.34%		
	2009 年度	11,696,786	-13.81%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,833	-17.54%	551,065	-37.99%		
四半期	2008 年/2	3,986,971	-1.68%	18,147	-5.36%	430,466	0.18%	17,207	-12.65%	254,040	4.78%		
	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%		
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%		
	2009 年/1	2,030,671	-46.95%	10,279	-43.39%	160,684	-54.30%	7,120	-57.14%	124,445	-50.75%		
	2009 年/2	2,635,908	-33.89%	11,785	-35.05%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,529	-48.62%		
	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,354	-49.58%		
	2009 年/4	3,109,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,005	-31.69%		
	2010 年/1	2,956,362	45.59%	15,986	55.52%	202,606	26.09%	12,601	76.99%	127,177	2.20%		
月次	2009 1月	615,350	-47.34%	3,661	-36.82%	44,497	-54.25%	2,489	-51.01%	40,077	-48.58%		
	2009 2月	637,029	-49.91%	3,156	-46.34%	49,255	-55.71%	2,252	-63.13%	39,664	-54.37%		
	2009 3月	778,292	-43.90%	3,463	-46.59%	66,933	-53.25%	2,379	-56.13%	44,704	-49.09%		
	2009 4月	872,180	-33.93%	3,847	-37.80%	85,678	-40.51%	3,290	-42.90%	50,567	-41.12%		
	2009 5月	845,591	-36.16%	3,722	-35.37%	78,373	-46.07%	2,877	-49.85%	39,650	-52.09%		
	2009 6月	918,137	-31.60%	4,216	-32.02%	79,285	-43.82%	3,042	-46.72%	40,312	-52.80%		
	2009 7月	990,254	-30.82%	4,945	-23.35%	79,195	-32.35%	4,120	-36.69%	50,040	-49.99%		
	2009 8月	952,007	-30.70%	4,972	-21.82%	75,584	-40.07%	3,862	-43.20%	52,617	-49.25%		
	2009 9月	1,053,034	-27.68%	5,547	-28.57%	94,629	-41.54%	5,043	-22.36%	52,697	-49.52%		
	2009 10月	1,082,501	-21.42%	5,556	-12.14%	108,843	-30.80%	4,941	-25.15%	53,794	-45.05%		
	2009 11月	987,206	-5.13%	5,065	-12.54%	104,066	-9.33%	4,306	-11.59%	42,430	-30.60%		
	2009 12月	1,039,516	18.92%	6,398	12.95%	77,515	9.81%	4,751	31.18%	41,782	-2.79%		
	2010 1月	914,783	48.66%	5,481	49.72%	61,332	37.83%	3,954	58.86%	40,866	1.97%		
	2010 2月	929,119	45.85%	4,924	56.02%	58,938	19.66%	4,312	91.44%	37,442	-5.60%		
	2010 3月	1,112,459	42.94%	5,582	61.20%	82,337	23.01%	4,336	82.27%	48,869	9.32%		

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
暦年	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
年度	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,001,040	-9.53%	388,930	-7.57%	1,266,736	2.47%	77,487	-18.82%
四半期	2008 年/2	2,164,150	-4.04%	97,208	-9.96%	328,709	-5.74%	26,247	13.50%
	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%	29,227	41.45%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,380,857	-39.20%	91,394	-3.04%	215,601	-39.97%	13,551	-50.18%
	2009 年/2	1,540,997	-28.79%	94,683	-2.60%	248,316	-24.48%	17,762	-32.33%
	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,873,166	35.65%	88,586	-3.07%	354,372	64.36%	18,475	36.34%
月次	2009 1月	491,229	-37.13%	32,874	4.80%	76,476	-36.55%	4,677	-44.22%
	2009 2月	392,619	-43.81%	24,906	-14.54%	57,659	-48.32%	3,704	-54.78%
	2009 3月	497,009	-37.16%	33,614	-0.41%	81,466	-35.87%	5,171	-51.35%
	2009 4月	467,487	-32.89%	32,090	1.97%	74,550	-31.81%	5,120	-38.62%
	2009 5月	493,704	-29.26%	30,439	-5.09%	80,880	-23.22%	6,167	-32.65%
	2009 6月	579,806	-24.66%	32,155	-4.49%	92,886	-18.56%	6,475	-25.99%
	2009 7月	584,244	-24.82%	31,338	-7.93%	102,311	-14.63%	5,790	-39.80%
	2009 8月	552,539	-20.24%	28,358	-10.08%	91,874	-12.86%	6,063	-32.08%
	2009 9月	596,807	-21.33%	35,084	-19.04%	108,391	-14.87%	6,878	-35.61%
	2009 10月	598,140	-19.26%	36,224	-19.97%	107,833	-13.44%	7,536	-19.86%
	2009 11月	649,810	1.12%	39,528	-6.40%	126,969	9.29%	7,764	-23.54%
	2009 12月	605,338	4.11%	35,129	-1.87%	126,671	28.50%	7,219	5.08%
	2010 1月	622,036	26.63%	29,931	-8.95%	114,793	50.10%	6,407	36.99%
	2010 2月	572,556	45.83%	28,182	13.15%	114,807	99.11%	5,862	58.26%
	2010 3月	678,574	36.53%	30,473	-9.34%	124,772	53.16%	6,207	20.04%

InfoCom ICT 経済報告 No.25

2010年7月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)